

Ⅱ 平成24年度三重県交通安全計画実施結果

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(1) 生活道路等における人優先の安全 安心な歩行空間の整備 (P16)	
実施機関 及び 実施方針	<p>〔国土交通省紀勢国道事務所〕 安全で快適な道路交通環境の確保を図るため、交差点改良、歩道整備、道路附属物等の整備を実施し、交通事故の削減を図る。</p> <p>〔三重県道路管理課〕 交通弱者の安全な道路利用のため、歩行空間の確保を図る。</p> <p>〔警察本部〕 社会資本整備重点計画法の施行に伴い、交通安全施設の整備は社会資本整備重点計画(H20-24)に一本化され、警察庁と国土交通省が連携して実施する国の社会資本として位置づけられたことから、本計画に基づき整備を推進する。</p>	主な関係 機関・団体	三重県都市政策課、市町	
結 果 の 内 容				
<p>ア 生活道路における交通安全対策の推進 〔警察本部〕 道路管理者と連携し、あんしん歩行エリアを中心に歩行者、自転車の交通事故発生率が高い生活道路における事故防止対策を検討し、県内の5地区（桑名市江場地区、四日市市駅前地区・日永地区、松阪市駅前地区、伊賀市上野駅前地区）全てにおいて、信号周期を見直し、道路標識の塗り替え等の対策を実施した。また、歩行者等の安全を確保するための生活道路対策としてゾーン30を桑名市精義地区において整備した。</p> <p>イ 通学路等の歩道整備等の推進 〔警察本部〕 通学路等における交通環境の改善を図る次世代支援のための安全な道路交通環境整備事業予算を確保し、小中学校の通学路において、道路標識建て替え（100本）、横断歩道塗り替え（400本）等を実施し環境改善に努めた。また、文部科学省、国土交通省、警察庁三者による通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所を把握するとともに、通学路緊急安全対策事業として関係予算の確保に努めた。</p> <p>〔国土交通省紀勢国道事務所〕 通学路、住宅地の歩道が無い箇所の歩道整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 紀宝町成川（継続） ○ 紀宝町井田（新規） ○ 御浜町下市木（新規） 				

結 果 の 内 容

〔三重県道路管理課〕

- (7) 歩道の無い道路において、29箇所の歩道整備を実施した。
- (4) 歩行者等の安全・安心を確保する手法の一つとして、既存の道路敷地の法面部等が活用可能な箇所において、29箇所のあんしん路肩の整備を実施した。

ウ 高齢者、障がい者等の安全に資する歩行空間等の整備

〔警察本部〕

新交通バリアフリー法に基づき高齢者、障害者等の安全に資する歩行空間を確保するため、バリアフリー化に対応する信号機（歩者分離式信号機3基・視覚障害者用付加装置付信号機3基・高齢者感応化信号機3基）を新規に設置した。

また、道路管理者と連携し、あんしん歩行エリアを中心に歩行者、自転車の交通事故発生率が高い生活道路における事故防止対策を検討し、県内の5地区（桑名市江場地区、四日市市駅前地区・日永地区、松阪市駅前地区、伊賀市上野駅前地区）全てにおいて、信号周期の見直し、道路標示の塗り替え等の対策を実施した。

〔三重県都市政策課〕

区 分	事業所（箇所）	事業費（千円）	備 考
交通結節点バリアフリー改善事業	1	5,000	街路事業
計	1	5,000	

エ 無電柱化の推進

〔警察本部〕

三重県景観条例に基づき、快適な通行空間の確保を目的に、いずれも伊勢市駅周辺で県道鳥羽松阪線上の尼辻交差点、大世古交差点及び一之木交差点の3か所において、信号機の電線類の地中化を推進した。

〔三重県都市政策課〕

区 分	事業所（箇所）	事業費（千円）	備 考
無電柱化推進	1	89,811	街路事業
計	1	89,811	

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(2) 幹線道路における交通安全対策の推進 (P19)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔国土交通省三重河川国道事務所〕 幹線道路における交通安全に資する道路整備事業については、「成果を上げるマネジメント」を推進する。 また基本的な交通の安全を確保するため、高規格幹線道路から移住地域内に至るネットワークによって適切に機能が分担されるよう道路の体系的整備を推進すると共に、他の交通機関との連携強化を図り道路整備を推進する。</p> <p>〔国土交通省北勢国道事務所〕 事故データと地域の声を組み合わせ、事故の危険性が高い区間を抽出し、その中で6区間を優先的に取り組み、交通事故件数の低減を目標に整備を行う。</p> <p>〔国土交通省紀勢国道事務所〕 交通事故の多発地点や、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある箇所について、総合的な計画のもとに、交通安全対策を実施する。 また、道路交通の安全確保には、適切に機能分担された道路ネットワークの整備が重要であり、地域開発、関連道路計画と一体となった道路網の整備を推進する。</p> <p>〔三重県道路建設課〕 適切に機能分担された道路ネットワークの整備を引き続き推進する。</p> <p>〔三重県道路管理課〕 事故が多発している箇所や緊急に安全対策が必要な箇所について、公安委員会と連携し安全で快適な交通環境を確保し、事故の削減を図る。</p> <p>〔警察本部〕 事故多発か所等の交通安全を確保する必要がある道路について、社会資本整備重点計画に基づき、交通安全施設等を重点的に整備することとし、安全かつ円滑・快適な交通環境の確立を図る。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>三重県都市政策課、市町</p>	

<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔中日本高速道路株式会社名古屋支社桑名保全・サービスセンター〕 高速道路を安全で快適に走行できるよう、事故多発地点への安全対策を実施する。</p> <p>道路交通の安全を確保するため、整備促進及び適切な機能分担が重要であり、他の交通機関との連携を強化していく。</p> <p>高速道路を安全で快適に走行できるよう、事故多発地点への安全対策を実施する。</p> <p>高速道路を安全かつ快適に走行できるように、老朽損傷した部分の道路補修工事は集約効率化及び工事規制による渋滞回数の削減を図るため、集中工事を実施する。</p>		
-----------------------------	--	--	--

結 果 の 内 容

ア 「三重県事故ゼロプラン」（事故危険区間重点解消作戦）の推進

〔国土交通省三重河川国道事務所〕

効果を科学的に検証しつつ、マネジメントサイクルを適用することにより、効率的・効果的な実施に努め、少ない予算で最大の効果を獲得できるよう、「成果を上げるマネジメント」を継続。

〔国土交通省紀勢国道事務所〕

平成22年度から取り組んでいる「三重県事故ゼロプラン」について、優先的に取り組む代表的な区間での推進を継続。

イ 事故危険箇所対策の推進

〔国土交通省三重河川国道事務所〕

「三重県事故ゼロプラン」の事故危険箇所において、10箇所の事故対策工事を実施した。

〔三重県道路管理課〕

三重県管理道路における「事故危険箇所」全45箇所のうち44箇所の対策が完了した。
残り1箇所については、関係機関と調整中。

〔警察本部〕

道路管理者等と連携し、交通事故発生割合の高い箇所について、県内で69箇所を抽出し、平成24年度中には12か所の道路標示の塗り替え等交通安全施設の整備等を推進するなどして事故防止対策を実施した。

ウ 幹線道路における交通規制

〔警察本部〕

幹線道路における交通の安全と円滑化を図り、交通実態に即した交通規制を実施するため、6区間(50,569m)で速度規制を見直し、環境改善を図った。

また、近畿自動車道紀勢線の一部開通に伴い、延べ34,080mの速度規制を実施した。

結 果 の 内 容

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社津保全・サービスセンター〕

交通混雑期対策の渋滞緩和策として実施されている、伊勢神宮参拝のパークアンドバスライドに対する取り組みをGW、年末年始に実施した。

- GW (H24. 5. 3~H24. 5. 5)
- 年末年始 (H24. 12. 31~H25. 1. 6、H25. 1. 12~H25. 1. 13)

エ 重大事故の再発防止

〔国土交通省三重河川国道事務所〕

社会的に大きな影響を与える重大事故が発生した場合は、速やかに当該箇所の道路交通環境等事故発生の原因について調査すると共に、事故要因に即した所要の対策を早急に講ずることにより、当該事故と同様な事故の再発防止を図るため、国道1号亀山BP野村町において、事故要因に即した対策を実施した。

〔警察本部〕

交通死亡事故等が発生した都度、発生要因を分析するとともに、当該事故現場に臨場し、再発防止対策を検討し必要な交通安全施設を設置するなど、再発防止対策を実施した。

県内における交通事故が多発する箇所(33か所)を抽出し、道路管理者等と連携を図り、26か所において、道路標示の塗り替え等交通安全施設の整備を図り、交通環境の改善を推進した。

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社桑名保全・サービスセンター〕

継続的に舗装改良を実施し、併せて、事故多発区間の安全対策として、外側線沿いにバイブラライン(凸凹)を敷設。また、情報提供施設を利用した広報、更には警察機関や他の道路管理者の協力を得ながら、休憩施設での交通安全キャンペーン(4回/年)を継続的に実施。

オ 適切に機能分担された道路網の整備

〔国土交通省三重河川国道事務所〕

〈バイパス整備〉

- 一般国道23号 中勢道路の事業を継続

〔国土交通省紀勢国道事務所〕

〈高規格幹線道路等の整備〉

- 一般国道42号 熊野尾鷲道路の事業を継続
- 近畿自動車道紀勢線(新直轄)事業を継続

〈バイパスの整備〉

- 一般国道42号 松阪多気バイパスの事業を継続
- 一般国道42号 紀宝バイパスの事業を継続

〈その他〉

- 一般国道260号 錦峠の一次改築事業を継続

〔三重県道路建設課〕

三重県が管理する補助国道、主要地方道、一般県道において、各路線の機能に応じた整備を実施した。

〈実施箇所数〉

- ・ 補助国道 44箇所、主要地方道 58箇所、一般県道 70箇所 計 172箇所

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社桑名保全・サービスセンター〕

(7) リフレッシュ工事など大規模工事を中心に、各関係機関への情報提供、連携に努めた。

(4) 各道路管理者が集まった協議会の場を活用するなど、道路情報の連絡、情報提供の連携を図った。

結 果 の 内 容

- (ク) 事故通行止等、本線内に滞留したお客様に対し、早期流出を目指した交通管理者様との協議に努め、滞留時間が長時間となった場合には、飲料の配布等、お客様への支援を図った。
- (コ) 渋滞時の追突事故防止として、継続的に後尾警戒を実施した。

カ 高速自動車国道おける等における事故防止対策の推進

〔警察本部〕

- (7) 交通管理隊や高速道路消防協議会との合同訓練を実施し、相互協力体制の保持及び連携強化を図った。
- (4) 渋滞発生時には最後尾で駐留警戒を実施し、ドライバーに対する注意喚起を図った。

飲酒運転の根絶、全席シートベルトとチャイルドシートの正しい着用及び使用の徹底等、ドライバーのマナー向上を図るため、四季の交通安全運動において、SA等で街頭キャンペーンを実施し、広報活動を実施した。

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社桑名・サービスセンター〕

- (7) 近年、故障等により車外に出た運転手が事故にあうケースが多発したため、各休憩施設、料金所、本線の情報提供設備を利用した啓発を実施した。
- (4) 追突事故が多発した際には、交通管理隊巡回車などの情報提供設備を利用するなど、「十分な車間距離保持」をはじめ、安全運転に関する広報を実施した。
- (ク) 高速道路内の情報提供設備を主に、冬季には降雪、除雪状況に応じたルート案内を実施した。

〔中日本高速道路株式会社名古屋支津保全・サービスセンター〕

- (7) GW、お盆及び年末年始等交通混雑時において、交通事故防止のため渋滞時の後尾警戒を実施した。また、休憩施設の場内整理等を行い交通混雑に対応した。
- (4) お客様のサービス向上を図るため休憩施設(安濃SA)やトイレの改修(安濃SA・嬉野SA・多気SA)を実施した。
- (ク) お客様が高速道路を安全にご利用いただくため、高速道路安全セミナーを各機関において実施し、交通安全の啓発活動を実施した。(約600名参加)
- (イ) 異常事象等に関し、関係機関と情報を共有するとともにお客様に対して早期の情報提供を行った。
- (オ) 交通安全に関する看板、ポスター及びパンフレットの設置により啓発活動を実施するとともに、交通管理巡回車(黄パト)のLED標識及び簡易LEDの固定標識等での啓発活動を行った。

キ 道路改築等による交通事故対策の推進

〔国土交通省北勢国道事務所〕

国道25号名阪国道亀山IC～治田ICのインターチェンジ改良等を推進した。

- 完成 ○伊賀インターチェンジ ・下り線(大阪方面)加減速車線の延伸
- 継続 ○下柘植インターチェンジ
- 新規 ○亀山インターチェンジ
○大内インターチェンジ
- 設計 ○向井インターチェンジ

結 果 の 内 容

〔三重県都市政策課〕

区 分	事業所（箇所）	事業費（千円）	備 考
道 路 改 築	1	73,567	街路事業
計	1	73,567	

- 国補事業計 73,567千円
- 県単事業計 51,177千円（地特：24,000 県単 27,177）
- ◎ 合 計 124,744千円

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社桑名保全・サービスセンター〕

集中工事（東名阪・名二環リフレッシュ工事）の実施

- 工事期間中は渋滞が継続的に発生し、お客様へはご迷惑をお掛けしながらも、概ね予定どおりの舗装改良、交通安全施設（路肩バイブラライン、中央分離帯防護柵）を施工、更には暫定三車線化に向けた準備工を完工することが出来た。（暫定三車線化事業：H24.12～運用中）
- リフレッシュ工事期間に実施することが難しい工事や緊急を要する工事については、交通量が減少する夜間に実施した。

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社津保全・サービスセンター〕

- (7) 高速道路をより安全快適に走行できるよう二車線の区間（暫定供用区間）である紀勢道に対し夜間通行止めを実施し、補修工事及び点検を実施した。（H24.6、H25.2）
- (4) 事故防止効果の高い高機能舗装の整備を実施した。（10.7km／車線）。
- (5) 動物の侵入対策として、立入防止柵の改良（嵩上げ）を実施した。（2,000m）

ク 交通安全施設等の高度化

〔国土交通省三重河川国道事務所、北勢国道事務所〕

安全で快適な道路交通環境を提供するため、視認性の高い路面標示、視線誘導線の設置整備を実施した。

〔警察本部〕

安全で円滑な交通を確保するため、幹線道路を重点に、信号機の右折感応5基、多現示化16基、歩車分離化23基、視覚障害者用付加機能3基、高齢者等感応化3基、LED化80基の高度化・整備を行った他、信号機電源付加装置30基を整備した。また、交通量処理能力及び信号機の系統化を図るため、平成19年度からムーブメント信号制御方式1交差点で、平成20年度からプロフィール信号制御を43交差点で導入し、引き続き運用している。

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(3) 交通安全施設等整備事業の推進 (P23)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔国土交通省三重河川国道事務所、北勢国道事務所、紀勢国道事務所、警察本部〕 社会資本整備重点計画（H20-24）に基づき、公安委員会及び道路管理者が連携し、事故実態の調査・分析を行いつつ、重点的、効果的かつ効率的に交通安全施設等整備事業を推進することにより、道路交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。</p> <p>〔三重県道路公社〕 有料道路の安全円滑な道路交通を確保するため、交通安全施設の整備拡充を行う。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>県、市町</p>	
結 果 の 内 容				
<p>ア 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進</p> <p>〔国土交通省三重河川国道事務所〕 歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、「あんしん歩行エリア」における対策状況等の進行管理を行い、対策後の評価を実施した。</p> <p>〔国土交通省紀勢国道事務所〕 「あんしん歩行エリア」内の死傷事故発生割合の大きい交差点において、車両速度の抑制のため路面標示による注意喚起を実施した。</p> <p>○ 松阪市鎌田町</p> <p>〔警察本部〕 道路管理者と連携し、あんしん歩行エリアを中心に歩行者、自転車の交通事故発生率が高い生活道路における事故防止対策を検討し、県内の5地区（桑南市江場地区、四日市市駅前地区、四日市市日永地区、松阪市駅前地区、伊賀市上野駅前地区）全てにおいて、信号周期の見直し、道路標示の塗り替え等を実施した。</p> <p>イ 幹線道路対策の推進</p> <p>〔国土交通省三重河川国道事務所〕 社会資本整備重点計画（H20-24）に基づき、事故危険箇所において交通安全対策13箇所実施した。</p> <p>〔国土交通省紀勢国道事務所〕 (7) 管内の事故危険箇所において交差点改良等の対策を実施した。</p> <p>○ 松阪市大黒田町 (完成)</p> <p>○ 多気町平谷 (完成)</p> <p>○ 北牟婁郡御浜町神志山 (新規)</p>				

結 果 の 内 容

(イ) 熊野市大泊において登坂車線整備を継続する。

〔警察本部〕

幹線道路における交通の安全と円滑化を図り、交通実態に即した交通規制を実施するため、6区間(50,569m)で速度規制を見直して環境改善を図った。また、近畿自動車道紀勢線の一部開通に伴い、延べ34,080mの速度規制を実施した。

交通事故対策として、重点的に死亡事故発生箇所の事故データを分析・検証を実施し、1か所の信号機の運用見直しを図った。

〔三重県道路公社〕

事業内容	事業量	事業費
防護柵補強工事	14箇所	1,231(千円)
ポストコーン	1個	33(千円)
区画線	1,206m	759(千円)
計		2,023(千円)

ウ 交通円滑化対策の推進

〔警察本部〕

伊勢神宮周辺の渋滞対策として、志摩市から伊勢市に通じる国道167号に交通情報板1基を新設するとともに伊勢市内の老朽化した情報板1基を更新した。また、伊勢志摩地方の交通情報の収集及び提供を行うため交通情報収集提供装置(光ビーコン)を伊勢署管内10か所・16基、鳥羽署管内5か所8基、松阪署管内1か所・1基を新設した。

エ IT化の推進による安全で快適な道路交通環境の実現

〔警察本部〕

交通管制高度化事業として、交通管制センター中央装置(上位装置)の高度化更新、交通状況表示板をマルチディスプレイに更新、更に四日市及び亀山サブセンターの信号制御下位装置を更新した。

オ 道路交通環境整備への住民参加の促進

〔国土交通省三重河川国道事務所、紀勢国道事務所〕

道路利用者が日常感じている意見について、「標識BOX」「道の相談室」等を活用し道路交通環境に反映した。

〔国土交通省北勢国道事務所〕

名阪国道の『安全安心』を目指し『名阪国道の安全安心走行を考える懇談会』を本年度は2回(平成24年5月、平成25年3月)開催し、意見交換を重ねさらなる対策推進に向け交通事故の減少を継続。

結 果 の 内 容

〔警察本部〕

地域住民や学校関係者等、道路利用者の積極的な参加を求めて、交通安全総点検を実施するとともに、標識BOX等を活用した意見・要望等の把握に努め、環境改善に努めた。

カ 連絡会議等の活用

〔国土交通省三重河川国道事務所、北勢国道事務所、紀勢国道事務所、警察本部〕

国土交通省主催の道路交通環境安全推進連絡会議や四日市市、伊勢市、名張市等自治体主体による協議会に参画し学識経験者や地域住民の意見を反映した交通環境の改善等を推進した。

また、国土交通省では、同会議の活用により学識経験者のアドバイスを受けつつ施策の企画、評価、進行管理等について協議・分析を行い道路交通環境の改善に努めた。

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(4) 効果的な交通規制の推進 (P25)	
実施機関 及び 実施方針	〔警察本部〕 道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑化を図るため、交通流・量の状況等、地域の実態に応じた効果的な交通規制、交通安全施設の整備を行う。		主な関係 機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>ア 地域の特性に応じた交通規制 〔警察本部〕 幹線道路においては交通流を秩序化するため、生活道路においては通過交通の抑制を図るため、幹線道路における速度規制の見直しを図るとともに、生活道路対策として、通行禁止（34区間）、一方通行（10区間）等を実施し、地域特性に応じた交通規制を図った。</p> <p>イ 安全で機能的な都市交通確保のための交通規制 〔警察本部〕 幹線道路における交通の安全と円滑化を図り、交通実態に即した交通規制を実施するため、6区間（50,569m）で速度規制を見直して環境改善を図った。また、近畿自動車道紀勢線の一部開通に伴い、延べ34,080mで速度規制を実施した。</p> <p>ウ より合理的な交通規制の推進 〔警察本部〕 交通実態に即した交通規制を実施するため、速度規制については県内の6区間で見直しを図った。また、駐車規制についても、6区間において見直しを実施するなど、環境改善を図った。</p>				

第1章 道路交通安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(5) 自転車利用環境の総合的整備 (P26)	
実施機関 及び 実施方針	〔警察本部〕 歩行者・自転車・自動車の交通量に応じて、適切な分離を図り、歩行者と自転車の事故等への対策を講じる。		主な関係 機関・団体	国土交通省三重河川国道事務所、 県、市町
結 果 の 内 容				
<p>ア 安全で快適な自転車利用環境の創出 〔国土交通省三重河川国道事務所〕 「自転車通行環境整備モデル事業」実施箇所において、整備後の検証結果を受けて、更なる安全対策を継続。</p> <p>〔警察本部〕 道路管理者と連携して自転車通行環境整備モデル地区事業における結果検証を図るとともに、平成23年度までに、県内において自転車専用通行帯の設置（2区間）、自転車の歩道通行部分の指定（2区間）を整備するとともに、平成24年度中には、員弁町下笠田地区において歩道上における自転車の通行部分の明示、四日市市安島地区では、車道上の通行部分の明示（指導帯の設置）により、自転車通行環境の整備を図った。また、自転車利用環境の創出に向け、県内における整備必要区間等の交通実態の把握と現場点検を実施した。</p>				

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(6) 高度道路交通システムの活用 (P27)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔国土交通省北勢国道事務所〕 安全で円滑な道路交通を確保するため、リアルタイムな渋滞情報 所要時間、規制情報等の道路交通情報を提供する設備の整備拡充を 行う。</p> <p>〔国土交通省紀勢国道事務所〕 最先端の情報通信技術（IT）等を用いて、人と道路と車とを一 体のシステムとして構築し、渋滞の軽減等の交通の円滑化を通じて 環境保全に寄与することを目的とした高度道路交通システム（ITS） を引き続き推進する。</p> <p>〔警察本部〕 高度道路交通システムを推進するための交通管制センターの高 度化、交通情報収集・提供システムの整備拡充を行う。</p> <p>〔東海総合通信局〕 多様化する道路利用者のニーズに応えるため、道路利用者に対し 必要な道路情報を提供する手段の普及を図ることにより、安全かつ 円滑な道路交通を確保する。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>中日本高速道路株式会社名古屋 支社津保全・サービスセンター</p>	
結 果 の 内 容				
<p>ア 道路交通情報通信システムの整備</p> <p>〔国土交通省北勢国道事務所、紀勢国道事務所〕 リアルタイムな渋滞情報、所要時間、規制情報等の道路交通情報を提供するVICISを整備し運用している。</p> <p>〔警察本部〕 交通管制高度化事業として、交通管制センター中央装置（上位装置）の高度化更新、交通状況表示板をマルチディスプレイに更新、更に四日市及び亀山サブセンターの信号制御下位装置を更新した。</p> <p>〔東海総合通信局〕 最先端の情報通信技術を活用して、「人」、「道路」、「車両」を一体のシステムとして構築し、交通事故の防止、交通渋滞の削減、環境にかかる負荷の低減を図るため、「VICIS」、「ETC」、「DSRC」等、高度道路交通システムの普及推進を図るため、機会を捉えて周知広報、制度説明等を実施した。</p>				

結 果 の 内 容

イ 新交通管理システムの推進

〔警察本部〕

伊勢志摩地方の交通情報の収集及び提供を行うため交通情報収集提供装置（光ビーコン）を伊勢署管内10か所・16基、鳥羽署管内5か所・8基、松阪署管内1か所・1基を新設し、運転者に対してリアルタイムの交通情報を提供する等の諸対策を推進した。

ウ 交通事故防止のための運転支援システムの推進

〔警察本部〕

交通管制システムの高度化及び交通情報収集提供装置（光ビーコン）の整備を推進した。

エ スマートウェイの推進

〔中日本高速道路株式会社名古屋支社津保全・サービスセンター〕

伊勢自動車道 久居IC（出）、玉城IC（出）（入） 3箇所実施

オ 道路運送事業に係る高度情報化の推進

〔警察本部〕

環境に配慮した安全で円滑な自動車の運行を実現するため、公共交通機関の利用促進や物流の効率化を推進した。

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(7) 交通需要マネジメントの推進 (P28)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 鉄道、バスをはじめとする公共交通機関を維持・確保・改善するための施策やコミュニティバスの導入を推進する。 さらに、鉄道・バス事業者による運行の見直し、乗り継ぎ改善等の取組により、シームレスな公共交通の実現を図り、パークアンドライド駐車場や自転車道、駅前広場等を整備することで、利便性を向上させる。</p> <p>〔三重県交通政策課〕 交通事業者等が運行するバス路線に対し、補助を行い、生活交通の確保維持に努める。 鉄道事業者等が行う安全性の向上やサービス改善のための鉄道施設整備等を支援する。 バスの維持については、国の動向に注視しながら、公共交通のあり方や各主体の役割分担等についての検討を踏まえ、県内公共交通ネットワーク化を進め、利用者の利便性の向上を図る。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>市町、交通事業者、鉄道事業者</p>	
<p>結 果 の 内 容</p>				
<p>ア 公共交通機関利用の促進</p> <p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 三重県内各自治体の公共交通に関する協議会に計85回出席し、公共交通の利用促進に向けた積極的な意見交換を行った。</p> <p>〔三重県交通政策課〕</p> <p>(7) 地域の公共交通は地域で創り、守り、育てるとの意識を醸成し、公共交通の維持や利用促進を図った。</p> <p>(4) 公共交通（主にバス交通）の維持・確保のため、必要な補助を行うとともに、県内公共交通ネットワーク化を進め、利便性の向上を図った。</p>				

結 果 の 内 容

〔三重県道路管理課〕

緊急輸送道路上の災害発生危険箇所において災害防除事業を推進し6箇所の対策を完了した。

イ 災害に強い交通安全施設等の整備

〔国土交通省紀勢国道事務所〕

地震、豪雨、豪雪等による災害発生時の停電に起因するCCTV、道路交通情報板の機能停止による混乱を防止するため予備電源を整備し無停電化を実施した。

〔警察本部〕

(7) 地震、津波、豪雨等による災害が発生した場合においても安全な道路交通を確保するため、伊勢志摩地方に交通情報板1基を新設するとともに老朽化した情報板1基を更新した。また、同地方の交通情報の収集及び提供を行うため交通情報収集提供装置（光ビーコン）を16か所・25基を整備した。

(4) 災害発生時の停電に起因する信号機の機能停止による混乱を防止するため、信号機電源付加装置30基と可搬式発動発電機10基を整備した。

ウ 災害発生時における交通規制

〔国土交通省紀勢国道事務所〕

津波警報等発令時における、津波浸水想定区間への車両の流入に対して交通規制を実施する事に関し、交通管理者及び自治体と協議を進めた。

〔警察本部〕

災害発生時は、必要に応じて緊急交通路を確保し、それに伴う混乱を最小限に抑えるため、災害対策基本法による通行禁止等の交通規制を的確かつ迅速に行い、また、災害の状況や交通規制等に関する情報を提供する交通情報板等の整備を推進した。

エ 災害発生時における情報提供の充実

〔国土交通省北勢国道事務所〕

道路の防災状況や交通状況を迅速・的確に収集し、道路利用者へ情報提供を行うために道路情報提供装置の整備を行った。

〔警察本部〕

災害発生時において、迅速・的確な交通情報を収集・提供するため、交通情報板1基を新設した他、老朽化した同情報板1基を更新、更に交通情報収集提供装置（光ビーコン）を整備拡充する等、災害発生時における情報収集・提供に充実に努めた。

○ 交通情報収集・提供装置の整備状況（平成25年3月末日現在）

交通情報収集装置		交通情報提供装置	
機種名	設置数	機種名	設置数
テレビカメラ	31基	交通情報板	35基
車両感知器	3,040基	小型情報板	4基
情報収集提供装置（光ビーコン）	613基	旅行時間情報板	10基

第1章 道路交通安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(9) 総合的な駐車対策の推進 (P30)	
実施機関 及び 実施方針	〔警察本部〕 駐車秩序の維持と交通の安全と円滑を図るため、計画的に個々の交通実態等を踏まえた、きめ細かな駐車規制の見直しを行い、より良好な駐車秩序の確立を図る。	主な関係 機関・団体	市町	
結 果 の 内 容				
<p>ア 秩序ある駐車場の推進 〔警察本部〕 駐車秩序を維持するため、平成23年度までに、県内の駐車需要の多い3区間において荷捌き用スペースを確保して環境改善を図るとともに、平成24年度中は、6区間の駐車禁止規制を見直した。</p> <p>イ 違法駐車対策の推進 〔警察本部〕</p> <p>(7) 放置車両確認事務の民間委託 違法駐車取締りを行う執行力を確保し、違法駐車取締りを強化するため放置車両確認及び確認標章の取付け事務を四日市南警察署及び津警察署において民間委託した。 四日市南警察署は三重総合警備保障（株）、津警察署は（株）東洋エージェントに委託し、契約期間は平成24年6月1日から平成25年5月31日までの1年間の委託契約を行った。</p> <p>(イ) ガイドラインの見直し 四日市南警察署及び津警察署管内で放置駐車が多いところや地域住民の意見要望等を踏まえてガイドラインの見直しを行った結果、平成24年度は、津警察署については重点区域に「津市丸之内養正町、西丸之内、南丸之内」を、四日市南警察署については重点区域に「四日市市北町、八幡町、北条町、北浜町」を追加した。</p> <p>(ウ) 車両の使用制限 運転者の責任が追及できない放置車両については、当該車両の使用者に対して放置違反金納付命令を行うとともに、繰り返し放置駐車を行う車両に対しては、車両使用制限を行った。 ※ 車両使用制限実施件数 12件（平成24年度）</p> <p>(エ) 滞納処分 車両の使用者に対し、督促状、最終催促状により放置違反金の納付を催促しても納付がない場合に滞納処分（強制徴収）を行った。 ※ 滞納処分件数（強制徴収） 12件（平成24年度）</p> <p>エ 違法駐車締め出し気運の醸成・高揚〔警察本部〕 違法・迷惑駐車防止を啓発するチラシ（16,000枚）を作成し、地域交通安全活動推進委員が違法駐車車両等に貼付若しくは自治会で回覧するなどし、主に住宅地や団地内における違法駐車等の排除活動を行った。</p> <p>オ ハード・ソフト一体となった駐車対策の推進〔警察本部〕 現行の駐車禁止規制の見直しや違法駐車取締り等ハード、ソフト一体となった総合的な駐車対策を推進した。</p>				

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(10) 道路交通情報の充実 (P32)																					
実施機関 及び 実施方針	<p>[国土交通省三重河川国道事務所、紀勢国道事務所] IT化の推進による安全で快適な道路交通環境の実現を図る。</p> <p>[警察本部] リアルタイムで高度な交通情報を提供するため、交通管制センター機能の一層の高度化を図り、道路利用者のニーズに対応する効果的な交通規制の運用を推進する。</p> <p>[東海総合通信局] 多様化する道路利用者のニーズに応えるため、道路利用者に対し必要な道路情報を提供する手段の普及を図ることにより、安全かつ円滑な道路交通を確保する。</p>	主な関係 機関・団体	日本道路交通情報センター																					
結 果 の 内 容																								
<p>ア 情報収集・提供体制の充実</p> <p>[国土交通省三重河川国道事務所] 道路情報提供装置2基の更新を実施した。</p> <p>[国土交通省紀勢国道事務所] CCTV設置を実施。(3基設置)</p> <p>[警察本部] 交通情報収集装置の整備</p> <p>(7) 交通情報収集装置の整備 道路交通情報を的確に収集するため、老朽化した集中制御器を更新した。</p> <p>(イ) 交通情報提供装置の整備 道路交通情報を迅速・的確に提供するため、情報収集提供装置(光ビーコン)を整備した。</p> <p>○ 交通情報収集・提供装置の整備状況(平成25年3月末日現在)</p> <table border="1" data-bbox="288 1688 1289 1859"> <thead> <tr> <th colspan="2">交通情報収集装置</th> <th colspan="2">交通情報提供装置</th> </tr> <tr> <th>機種名</th> <th>設置数</th> <th>機種名</th> <th>設置数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビカメラ</td> <td>31基</td> <td>交通情報板</td> <td>35基</td> </tr> <tr> <td>車両感知器</td> <td>3,040基</td> <td>小型情報板</td> <td>4基</td> </tr> <tr> <td>情報収集提供装置(光ビーコン)</td> <td>613基</td> <td>旅行時間情報板</td> <td>10基</td> </tr> </tbody> </table>					交通情報収集装置		交通情報提供装置		機種名	設置数	機種名	設置数	テレビカメラ	31基	交通情報板	35基	車両感知器	3,040基	小型情報板	4基	情報収集提供装置(光ビーコン)	613基	旅行時間情報板	10基
交通情報収集装置		交通情報提供装置																						
機種名	設置数	機種名	設置数																					
テレビカメラ	31基	交通情報板	35基																					
車両感知器	3,040基	小型情報板	4基																					
情報収集提供装置(光ビーコン)	613基	旅行時間情報板	10基																					

結 果 の 内 容

〔東海総合通信局〕

(7) 路側通信システムの普及促進

カーラジオを活用した中波(1620KHz, 1629KHz)の電波により、ドライバーに交通情報等を迅速に提供が可能な路側通信システムの普及促進を図るため、機会を捉えて周知広報、制度説明等を実施した。

(イ) コミュニティ放送局の普及促進

カーラジオ等のFMラジオを通じて、地域住民や観光客等へのきめ細やかな道路情報の提供が可能なコミュニティ放送局の普及促進を図るため、機会を捉えて周知広報、制度説明等を実施した。

イ 高度道路交通システム（ITS）を活用した道路交通情報の高度化

〔警察本部〕

交通管制高度化事業として、交通管制センター中央装置（上位装置）の高度化更新、交通状況表示板をマルチディスプレイに更新、更に四日市及び亀山サブセンターの信号制御下位装置を更新した他、伊勢志摩地方を中心に情報収集提供装置（光ビーコン）を新設し、運転者に対してリアルタイムの交通情報を提供する等の諸対策を推進した。

ウ 適正な道路交通情報提供事業の促進

〔警察本部〕

UTMSリンク対象道路の延伸等に伴う設定変更を実施し、道路交通情報の迅速かつ的確な提供に努めた。

第1章 道路交通の安全

項目	1 道路交通環境の整備	種別	(11) 交通安全に寄与する道路交通環境の整備 (P33)	
実施機関 及び 実施方針	<p>〔国土交通省三重河川国道事務所、北勢国道事務所、紀勢国道事務所〕 道路の使用及び占用の適正化を実施・指導、気象等基準値による危険箇所の交通規制、道路との関係において必要とされる車両の寸法、重量等の最高限度を超える車両の通行の禁止又は制限に対する違反を防止するため、指導取締りの推進を図る。</p> <p>〔三重県道路管理課〕 豪雨、台風、積雪等の異常気象時において、落石、崩落土等の恐れがあり、道路の通行が危険である箇所を含む相当の区間を異常気象時通行規制区間として、道路通行規制基準を定め、豪雨等の異常気象時に事前通行規制を実施して交通の安全を図る。</p> <p>〔警察本部〕 工作物の設置、工事等の道路使用については、安全で円滑な道路交通を確保するための適正な許可を行うとともに、道路使用許可条件の履行、原状回復を確実に行わせ、良好な交通環境の維持を図る。</p>	主な関係 機関・団体	市町	

結 果 の 内 容

ア 道路の使用及び占用の適正化等

〔国土交通省三重河川国道事務所、北勢国道事務所、紀勢国道事務所〕

道路使用、占用の適正化を確保するほか、不法占用物件の是正や、道路の無秩序な掘り返し等の道路の安全で円滑な使用を阻害する行為並びに物件に対する排除等の実施や指導を行った。

〔警察本部〕

(7) 交通安全活動推進センターの調査業務を徹底させ、道路使用許可にかかる許可条件の履行状況及び現場回復を徹底して、道路の有効性の確保と道路における危険を防止し、道路使用の適正化を図った。

(4) 道路管理者との連携を密にし、工作物の設置等、道路占用が必要な場合の措置については事前に連絡を取り合い、安全で円滑な道路交通を確保し、道路使用と占用の合理化、適正化を図った。

エ 道路法に基づく通行の禁止又は制限

〔国土交通省三重河川国道事務所〕

◎ 通行規制区間及び規制基準

路線名	規制区間			気象条件			危険内容
	区 間	距離標	延長	交通量	気象等基準値	気象観測所	
1	三重県亀山市関町沓掛 ~ 滋賀県甲賀市土山町山中	429.3 ~ 433.9	4.6 (km)	13,694 (台/日)	連続雨量 180mm (通行止め)	テレメータ 坂下	落石 法面崩落 沢崩れ

結 果 の 内 容

【積載車両等(特殊車両)の指導取締り ～ 取締り回数 8回】

〔国土交通省北勢国道事務所〕

◎ 通行規制区間及び規制基準

路線名	規 制 区 間			気 象 条 件			危険内容
	区 間	距離標	延長	交通量	気象等基準値	気象観測所	
25	三重県亀山市関町萩原 ～ 三重県伊賀市柘植町		14.1 (km)		連続雨量 200mm (通行止め)		落石 法面崩落 沢崩れ

【積載車両等(特殊車両)の指導取締り ～ 取締り回数 11回】

〔国土交通省紀勢国道事務所〕

◎ 通行規制区間及び規制基準

路線名	規 制 区 間			規制条件		危険内容
	区 間	距離標	延長 (km)	気象等基準値(通行止め)	気象観測	
42	三重県度会郡大紀町大内山 ～ 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島	178.9 ～ 182.4	3.5	連続雨量 250mm	テレメータ 荷坂	落石 法面崩落 沢崩れ
42	三重県尾鷲市大字南浦 ～ 三重県熊野市飛鳥町大又	215.6 ～ 227.0	11.4	連続雨量 300mm	テレメータ 弓山	落石 法面崩落 沢崩れ
42	三重県熊野市飛鳥町字小阪 ～ 三重県熊野市大泊町字寺道	234.7 ～ 240.2	5.5	連続雨量 300mm	テレメータ 佐田坂	落石 法面崩落 沢崩れ

【※弓山については、実行雨量併用で試行(換算連続雨量280mm)】

路線名	区 間	距離標	延長 (km)	内 容
42	三重県度会郡大紀町大内山 ～ 三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島	178.9 ～ 182.4	3.5	災害工事完了により事前通行規制区間の廃止手続き中。

【積載車両等(特殊車両)の指導取締り ～ 取締り回数 6回】

〔三重県道路管理課〕

○ 別表 異常気象時通行規制区間及び道路通行規制基準による。

異常気象時通行規制区間及び道路通行規制基準 1

異常気象時通行規制区間及び道路通行規制基準2

異常気象時通行規制区間及び道路通行規制基準3

第1章 道路交通の安全

項目	2 交通安全思想の普及徹底	種別	(1) 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進 (P36)	
<p>実施機関及び実施方針</p>	<p>〔三重県交通安全・消費生活課〕 交通安全教育指針（平成10年国家公安委員会告示15号）に基づき、三重県交通安全研修センター等を活用し、幼児から成人にいたるまで、心身の発達段階やライフステージに応じた段階的かつ体系的な交通安全教育を実施する。</p> <p>〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕 社会教育、生涯学習活動を通じて、交通安全教育の普及啓発及び充実を図るための環境づくりを進める。</p> <p>〔三重県子育て支援課〕 幼児に対する交通安全教育は、身近な生活における交通安全のルールを理解し、進んでルールを守り、安全に行動できる習慣や態度を身につけることを目標とし、保育所、家庭、地域等の連携を図りながら、計画的かつ継続的に行うことを、新保育所保育指針に沿って実施するよう市町を通じて各保育所に依頼する。</p> <p>〔三重県子どもの育ち推進課〕 地域における児童の遊び場である児童館等において、児童の安全指導の徹底を図るよう市町に依頼する。</p> <p>〔警察本部〕 交通安全教育は、交通社会の一員としての責任と自覚、交通安全意識及び交通マナーの向上のために必要不可欠であり、生涯学習として成長過程にあわせて段階的・体系的に実施する。 また、人優先の交通安全思想の下、高齢者、障がい者に対する思いやりの心を育み、交通事故を起こさない意識の向上を目指す。</p> <p>〔三重県教育委員会事務局生徒指導課〕 幼児をはじめとして、小・中・高等学校の児童生徒に対する交通安全教育を、自他の生命尊重という基本理念にたって、児童生徒の心身の発達段階や地域の実情に応じて実施する。 学校、家庭、地域社会の連携をはかりながら、交通社会の一員として、自己の安全のみならず、他の人々の安全の貢献できる健全な社会人を育成することを目的として、身近な交通環境における様々な危険に気づき、常に的確な判断のもとに安全に行動できる実践的な態度や能力を養う。</p>	<p>主な関係機関・団体</p>	<p>市町、交通関係機関・団体</p>	

結 果 の 内 容

「平成24年 交通安全教育実施結果」〔警察本部〕

交通安全教育実施結果（平成24年中）

対象	実施回数	対象者数	前年比（人）
幼児	310 回	23,724 人	379 人
小学生	338 回	45,433 人	3,957 人
中学生	65 回	15,460 人	7,306 人
高校生	20 回	7,530 人	-3,387 人
高齢者	392 回	20,882 人	289 人
高齢ドライバー	26 回	1,298 人	-876 人
外国人	161 回	1,820 人	-235 人
その他	718 回	73,839 人	13,736 人
合計	2,030 回	189,986 人	21,169 人

ア 幼児に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

- (7) 地域の交通安全指導者の資質向上のため、保護者を対象とした交通安全指導者講習会を開催した。

6月5日…三重県栄町庁舎

10月30日…三重県松阪庁舎

交通安全母の会連合会の活動を支援し、亀山市内の幼稚園にて交通安全教室を実施した。

11月 9日…亀山東幼稚園

家庭からの交通安全を推進するため「交通安全メッセージ運動」を展開した。3,906組の児童・園児と保護者が交通安全メッセージを交換し、対話を通じて交通安全意識の高揚に取り組んだ。

- (4) 自転車コース（三重県交通安全研修センター内）や出前先の保育園や幼稚園のグラウンドなどを利用し、模擬交差点を使った安全な歩き方や自転車の安全な乗り方等について、参加・体験・実践型の研修を実施した。（研修センターでの研修：31園、934人、出前研修：4園、335人）

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

交通安全教育推進のための環境づくりに努めた。

- 交通安全教育に関する図書の充実と利用促進

- ・ 県立図書館では、購入・寄贈により新たに交通安全教育関係の本が13冊増加し、交通安全教育に関する蔵書総数は296冊となった。

- 視聴覚ライブラリーの交通安全教育教材の充実と利用促進

- ・ 三重県生涯学習センター（視聴覚ライブラリー）では、新たに視聴覚教材（DVDソフト）を1本購入し、交通安全教材の総数は54本となった。

（内訳 16ミリ6作品、VHS40作品、DVD8作品）

- ・ 所蔵教材は三重県生涯学習センターホームページにて情報掲載している。

- ・ 「交通安全教育」をメインとしたチラシを作成し（9月）、ライブラリー利用者へ周知すると共に、三重県総合文化センター内にて一般の県民向けに配架した。

- 関係施設における交通安全に関するポスター等の掲示による啓発

- ・ 美術館、斎宮歴史博物館などの施設において、交通安全に関するポスターの掲示等を行った。

結 果 の 内 容

社会教育、生涯学習活動を通じて、交通安全教育の普及啓発及び充実をはかるための環境づくりを努めた。

〔三重県子育て支援課〕

保育所保育指針に基づいて、交通に関する安全点検を実施し、その情報を保育所全職員で共有するとともに、日常的に実施する散歩の経路などにおいて、子どもたちに交通マナーが身につくよう、市町を通じて保育所に指導した。

〔警察本部〕

「平成24年 交通安全教育実施結果」のとおり【P27上記表】

〔三重県教育委員会事務局生徒指導課〕

教育活動全般における交通安全指導を展開した。

- 警察や関係機関の協力による交通安全講話や交通安全教室の実施
- 幼児の発達段階に応じた交通安全教育の実施

イ 児童に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

(7) 交通安全母の会等の交通安全組織を通じて、家庭における交通安全教育や街頭指導等を推進した。

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」－(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

(4) 自転車コース（三重県交通安全研修センター内）や出前先の小学校のグラウンドなどを利用し、年齢層に応じて、必要とされる基本的な交通ルールやマナーの習得、自転車の正しい乗り方等について、参加・体験・実践型の研修を実施した。（研修センターでの研修：17校、654人、出前研修：26校、4,231人）

また、教職員等を対象とした交通安全指導者研修を実施した。（1回、31人）

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」－(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

〔三重県子どもの育ち推進課〕

県内児童館の相互連携等を行う「三重県児童館連絡協議会」に対し各児童館への児童の交通安全指導徹底の周知依頼を実施した。

〔警察本部〕

(7) 「平成24年 交通安全教育実施結果」のとおり【P27上記表】

(4) 毎月第一月曜日の「自転車安全対策強化日（セーフティ・バイシクル・デー）」等の機会を捉えた街頭指導活動等を通じて、交通ルールの遵守を促した。

(ウ) 第46回交通安全子ども自転車三重県大会を6月23日（土）に津市芸濃体育館で開催した。

〔三重県教育委員会事務局生徒指導課〕

(7) 登下校等における交通安全指導を実施した。

- 各学校等において、継続的に登下校時の交通安全指導を実施
- P T A と連携した登下校時の交通安全指導の実施

結 果 の 内 容

- 学校安全ボランティア（スクールガード）による見守り活動
- 県土整備部、県警察本部、県教育委員会三者による通学路緊急合同点検結果を受けての安全指導
- (イ) 教育活動全般における交通安全指導を展開した。
 - 警察や関係機関の協力による交通安全講話や交通安全教室の実施
 - 児童の発達段階に応じた交通安全教育の実施
 - 学級活動における交通安全指導の実施
- (ウ) 関係機関からの依頼を受けて、横断旗や交通安全啓発用パンフレット等を配付した。

ウ 中学生に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

自転車コース（三重県交通安全研修センター内）や出前先の中学校のグラウンドなどを利用し、基本的な交通ルールやマナーの習得、自転車の正しい乗り方等についての参加・体験・実践型の研修を実施した。

（研修センターでの研修：6校、162人、出前研修：3校、421人）

また、教職員等を対象とした交通安全指導者研修を実施した。（1回、31人）〔再掲〕

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

（内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」－(ア)同課結果記載文を参照【P27】）

〔警察本部〕

- (7) 「平成24年 交通安全教育実施結果」のとおり【P27上記表】
- (イ) 毎月第一月曜日の「自転車安全対策強化日（セーフティ・バイシクル・デー）」等の機会を捉えた街頭指導活動等を通じて、交通ルールの遵守を促した。

〔三重県教育委員会事務局生徒指導課〕

- (7) 登下校等における交通安全指導を実施した。
 - 各学校等において、継続的に登下校時の交通安全指導を実施
 - P T Aと連携した登下校時の交通安全指導の実施
 - 学校安全ボランティア（スクールガード）による見守り活動
- (イ) 教育活動全般における交通安全指導を展開した。
 - 警察や関係機関の協力による交通安全講話や交通安全教室の実施
 - 生徒の発達段階に応じた交通安全教育の実施
 - 学級活動やホームルームにおける交通安全指導の実施
 - 中学校の教職員を対象とした三重県教育委員会主催の「交通安全教室講習会」の実施
- (ウ) 関係機関からの依頼を受けて、交通安全啓発用パンフレット等を配付した。

エ 高校生に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

出前先の高等学校のグラウンドを利用し、交通社会の一員としての自覚と責任、二輪車の特性、交通事故の場合の措置（応急救護措置の必要性）等について、参加・体験・実践型の研修を実施した。（出前研修：1校、292人）

結 果 の 内 容

また、教職員等を対象とした交通安全指導者研修を実施した。(1回、31人)〔再掲〕

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」-(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

〔警察本部〕

(ア) 「平成24年 交通安全教育実施結果」のとおり【P27上記表】

(イ) 毎月第一月曜日の「自転車安全対策強化日(セーフティ・バイシクル・デー)」等の機会を捉えた街頭指導活動等を通じて、交通ルールの遵守を促した。

(ウ) スケアードストリート教育技法による自転車教室を高校2校において開催した。

〔三重県教育委員会事務局生徒指導課〕

(ア) 登下校等における交通安全指導を実施した。

○ 登下校安全指導員(緊急雇用)による見守り活動

(イ) 教育活動全般における交通安全指導を展開した。

○ 警察や関係機関の協力による交通安全講話や交通安全教室の実施

○ 生徒の発達段階に応じた交通安全教育の実施

○ 学級活動やホームルームにおける交通安全指導の実施

(ウ) 関係機関からの依頼を受けて、交通安全啓発用パンフレット等を配付した。

オ 成人に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

三重県交通安全研修センターを活用し、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。

○ 団体研修 370団体、3,490人

○ 指導者養成・資質向上研修 111回、1,217人

○ 夜間交通安全特別研修(交通安全ナイトスクール) 1回、76人

○ 出前研修 10団体、412人

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」-(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

〔警察本部〕

(ア) 「平成24年 交通安全教育実施結果」のとおり【P27上記表】

カ 高齢者に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

(ア) 地域の高齢者に対する交通安全指導等の活動の中心となる人材(シルバーリーダー)を育成するため、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。

○ シルバーリーダー育成研修 18回、311人

(イ) 交通安全活動指導員(シルバーリーダー)に対する連絡会議を開催し、交通安全活動に必要な指導方法や情

結 果 の 内 容

報提供等を行った。

- シルバーリーダー連絡会議 15会場、203人

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」-(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

〔警察本部〕

(ア) 「平成24年 交通安全教育実施結果」のとおり【P27上記表】

(イ) 「高齢者交通安全教育ステップアップ事業」「シルバー交通安全指導者育成事業」等、高齢者の特性に応じた対策を推進した。

- 高齢者交通安全教育ステップアップ事業の推進

県内で18地区を指定し、高齢者宅訪問活動、自転車安全教室等参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した。

- 高齢者交通安全アドバイザー制度

平成24年8月に、815人の高齢者交通安全アドバイザーを委嘱（任期2年）し、地域の高齢者に対する交通安全のワンポイントアドバイス等の交通安全指導活動を推進した。

- 高齢ドライバー安全運転大会

11月5日、名張自動車学校において「高齢ドライバー安全運転大会」を開催し、高齢運転者の特性に応じた安全運転知識、技能の習得を図った。

- 「高齢者の交通安全の日（セーフティー・シルバー・デー）」の設定

設定日（毎月21日）には、関係機関・団体等と連携して、多くの高齢者が訪れる商業施設等における広報啓発活動を始め参加・体験・実践型の交通安全教室の開催や街頭での保護誘導活動を県下一斉に実施した。

キ 障がい者に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

三重県交通安全研修センターを活用し、安全な歩行の方法や安全確認の方法などについて、参加・体験・実践型の研修を行った。（研修センターでの研修：2回、34人）

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」-(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

〔警察本部〕

福祉施設等における参加・体験型の交通安全教室等の開催等障がい者に対する交通安全教育を推進した。

ク 外国人に対する交通安全教育の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

三重県交通安全研修センターを活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進した。

〔三重県文化振興課、三重県教育委員会事務局社会教育・文化財保護課〕

(内容は、「ア 幼児に対する交通安全教育の推進」-(ア)同課結果記載文を参照【P27】)

結 果 の 内 容

〔警察本部〕

外国人学校や外国人研修生に対する交通安全教育のほか、外国語の交通安全運動ポスターやチラシ、関係機関の協力を得た外国語パンフレット「日本の交通ルールをご存じですか」や「歩行者と自転車のための日本における交通安全ガイド」の作成・配布等、外国人に対する交通安全教育を推進した。

第1章 道路交通の安全

項目	2 交通安全思想の普及徹底	種別	(2) 効果的な交通安全教育の推進 (P40)	
実施機関 及び 実施方針	<p>〔三重県交通安全・消費生活課〕</p> <p>幼児から高齢者にいたる幅広い年齢層に対応した体系的な交通安全教育を行う三重県交通安全研修センターを活用した交通安全教育を実施する。</p> <p>〔警察本部〕</p> <p>受講者が交通安全に必要な知識及び技能を確実に習得できるよう、交通安全教育用資機材を有効活用し、交通事故実態に即した参加・体験・実践型の教育手法を積極的に取り入れる。</p>	主な関係 機関・団体	市町、交通関係機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>ア 参加・体験・実践型教育の推進等</p> <p>〔三重県交通安全・消費生活課〕</p> <p>対象に応じた交通安全教育DVD等を充実させ、交通関係機関・団体に貸し出しを行った。</p> <p>〔警察本部〕</p> <p>(7) 交通情報総合管理システムを活用した交通事故分析を推進し、分析結果を踏まえた交通安全教育を実施した。</p> <p>なお、交通事故分析の更なる高度化を図るため、現行システムの改修作業を行った。</p> <p>(4) 地域交通安全活動推進委員、高齢者交通安全アドバイザー等交通安全教育の指導者として必要な知識・技能の習得のために、資料提供や研修会を開催した。</p> <p>また、市町の交通指導員等の教育技術のスキルアップを図るための研修会を2月21日に開催した。</p> <p>イ 三重県交通安全研修センターの活用</p> <p>〔三重県交通安全・消費生活課〕</p> <p>指定管理者制度を活用し、三重県交通安全研修センターの効果的かつ効率的な運営を行い、幼児から高齢者に至るまでの体系的かつ効果的な交通安全教育を実施するとともに、一部施設の更新を行った。</p> <p>また、各地域において交通安全研修や出前研修等を積極的に実施し、より広い層の県民に交通安全教育を受ける機会を提供するとともに、交通安全に関する情報収集や調査研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実績値 <ul style="list-style-type: none"> ・センター利用者数（出前研修を除く）：47,746人 ・指導者養成・資質向上講座受講者数：1,217人 ・利用者満足度：96.72% ・団体研修利用者数：5,240人 ・出前研修受講者数：5,371人 ○ 集合教育用四輪運転シミュレータ装置の設置 				

第1章 道路交通安全

項目	2 交通安全思想の普及徹底	種別	(3) 交通安全に関する普及啓発活動の推進 (P 4 1)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[三重県交通安全・消費生活課]</p> <p>県民一人ひとりに広く交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるとともに、県民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進する。</p> <p>[警察本部]</p> <p>高齢者の死者が約半数を超え、飲酒運転による死亡事故も後を絶たないことから、交通安全運動をはじめとしたあらゆる機会を通じて交通安全に関する広報啓発活動を展開することで、交通安全思想の普及徹底を図る。</p>		主な関係 機関・団体	中部運輸局三重運輸支局、市町、 交通関係機関・団体

結 果 の 内 容

ア 交通安全運動の推進

[三重県交通安全・消費生活課]

三重県交通対策協議会の構成機関・団体が相互に連携して、交通安全運動を組織的・継続的に展開した。

(7) 期間を定めて行う運動

- 県民運動 思いやりとゆずりあい交通事故をなくす年間運動
 - ・ 期間 1月1日から12月31日
 - ・ スローガン ゆずりあう 心が^{みえ}重る 道が好き
～安全はあなた自身の心がけ～
 - ・ 重点目標 高齢者の交通事故防止
子どもの交通事故防止
自転車の安全利用の促進
全ての座席のシートベルト・チャイルドシートの正しい着用の徹底
飲酒運転の根絶
薄暮時の早めのライト点灯推進
反射材の普及
若年運転者の交通事故防止
違法・迷惑駐車 の追放
 - ・ 春の全国交通安全運動 4月6日から 4月15日
 - ・ 夏の交通安全県民運動 7月11日から 7月20日
 - ・ 秋の全国交通安全運動 9月21日から 9月30日
 - ・ 年末の交通安全県民運動 12月11日から12月20日
 - ・ 無事故・無違反チャレンジ123 7月1日から10月31日
 - ・ 夕暮れ時、ちょっと早めのライトオン運動 10月1日から12月31日

(イ) 日を定めて行う運動

- 交通事故死ゼロを目指す日 4月10日、9月30日
- 交通安全の日 毎月11日
- 高齢者の交通安全の日 (セーファー・シルバーデー) 毎月21日

結 果 の 内 容

○ 自転車安全対策強化日(セーフティーバイカルデー) 毎月第一月曜日

(ウ) 交通安全広報の推進

- 四季の交通安全運動実施中に、懸垂幕、横断幕、登り旗等の掲出
- ポスター、チラシ等の掲示・配布
- テレビ、ラジオ、新聞等のマスコミを活用した広報の実施

〔警察本部〕

四季の交通安全運動において、関係機関・団体と連携して合同出発式、街頭キャンペーン等を実施したほか、幅広い広報啓発活動を推進した。

イ 自転車の安全利用の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

- (ア) 三重県交通安全研修センターの自転車コースや出前先の学校等のグラウンドを利用し、実際に自転車を使い、自転車の点検・整備、自転車の操法、走行上のルールや注意点などについて、必要な知識やマナーを伝えることにより、自転車の安全利用を推進した。
- (イ) 中学生・高校生向けの「自転車の正しい乗り方」のリーフレット及び一般者向けの「自転車の正しい乗り方」のチラシを活用し、自転車の交通ルールと交通マナーについて啓発を実施し、県民の交通安全意識の高揚を図った。

〔警察本部〕

- (ア) 各種広報紙や県警ホームページ等により道路交通法等の改正内容の周知を図った。
- (イ) 自転車の関わる交通事故の発生状況等を踏まえた街頭指導活動、交通安全教室、広報活動を推進した。
- (ウ) 関係機関・団体と連携した自転車の街頭点検等を通じて、前照灯等の整備状況の点検及び夜間の点灯・反射材の貼付促進を図った。
- (エ) 親子交通安全教室等による幼児・児童への自転車乗車用ヘルメットの着用促進のための広報・啓発を推進した。

ウ すべての座席におけるシートベルトの正しい着用の徹底

〔中部運輸局三重運輸支局〕

全国交通安全運動期間や年末年始の輸送安全総点検にあわせ、運送事業者に対するシートベルトの着用を啓発するとともに、同期間において街頭による着用実態の調査を実施した。

〔三重県交通安全・消費生活課〕

- (ア) 三重県交通安全研修センターでの参加・体験・実践型の交通安全教育を通じて、シートベルトの正しい着用の徹底を推進した。
 - ・〈屋内〉シートベルト・コンビンサーを使つてのシートベルト着用の必要性の学習
 - ・〈屋外〉スキッドコースにおける急制動操作を通じてのシートベルト着用の必要性の学習
- (イ) 年間・四季の交通安全運動をはじめ、各種活動を通じて、シートベルトの着用効果に対する理解と着用の励行について、あらゆる広報媒体を通じて広報啓発を実施し、県民の交通安全意識の高揚を図った。

結 果 の 内 容

〔警察本部〕

街頭活動及び交通安全講習等を通じて、全ての座席のシートベルトの着用の必要性を訴え、着用率の向上を図った。

エ チャイルドシートの正しい着用方法の徹底

〔三重県交通安全・消費生活課〕

年間・四季の交通安全運動をはじめ、各種活動を通じて、チャイルドシートの着用効果に対する理解と着用の励行について、あらゆる広報媒体を通じて広報啓発を実施し、県民の交通安全意識の高揚を図った。

〔警察本部〕

重点事業として「民間委託による交通安全教育・啓発活動事業」を三重県交通安全協会に委託し、交通安全アドバイザーによる幼児の保護者等を対象としたチャイルドシートの正しい着用に関する広報・指導活動を推進した。

オ 反射材用品の普及促進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

年間・四季の交通安全運動をはじめ、各種活動を通じて、反射材の視認効果、使用方法等についてあらゆる広報媒体を通じて広報啓発を実施し、県民の交通安全意識の高揚を図った。

また、高齢者に対する交通安全指導の際に、実際に反射材を使用してもらい、その効果を実感させるなど体験型交通安全指導の実施に心がけた。

〔警察本部〕

(7) 交通安全教室等により、反射材の視認性や使用方法等についての啓発活動を推進した。

(4) 交通安全“見える・見せる”キャンペーンの実施

各種の広報啓発活動、交通安全教室等の機会をとらえて、夜間、薄暮時間帯等に外出する際の夜光反射材の着用、自動車の前照灯の上向き点灯を働き掛け、夜間等における交通事故(特に、歩行者や自転車利用者が死傷する交通事故)防止に取り組んだ。

カ 飲酒運転根絶に向けた規範意識の確立

〔三重県交通安全・消費生活課〕

年間・四季の交通安全運動をはじめ、各種活動を通じて、飲酒運転の危険性等について、あらゆる広報媒体を通じて広報啓発を実施し、県民の交通安全意識の高揚を図った。

〔警察本部〕

「ハンドルキーパー運動推進店」「ハンドルキーパー運動推進事業所」等の指定を行い、飲酒運転根絶の機運を盛り上げる社会環境づくりを図った。

キ 効果的な広報の実施

〔三重県交通安全・消費生活課〕

テレビ、ラジオ、新聞等の広報媒体を活用して、具体的でタイムリーな広報を実施し、県民の交通安全意識の高揚を図った。

結 果 の 内 容

〔警察本部〕

- 四季の交通安全運動をはじめとして、新聞紙上や広報紙、ホームページによる広報のほか、FMラジオやケーブルテレビ等による効果的な広報に努めた。
- 県内34箇所の道路情報版に交通安全標語や交通安全運動の重点等を表示し、視覚に訴える広報を推進した。

ク その他の普及啓発活動の推進

〔三重県交通安全・消費生活課〕

- (7) 交通死亡事故が多発した時は、交通死亡事故多発警報（非常事態宣言）を発令し、地域住民に注意を喚起する。【平成24年度は、該当なし】
 - 交通死亡事故多発警報
交通事故死者は前年同期+20人以上となったとき、又は知事が交通死亡事故の発生状況などから必要があると認めたとき
 - 交通死亡事故非常事態宣言
交通事故死者は前年同期+30人以上となったとき、又は知事が交通死亡事故の発生状況などから必要があると認めたとき
※平成24年度は、交通事故死亡者が前年と同数だった。
- (イ) 交通安全活動に対する理解を深め、交通安全意識の高揚を図ることを目的に、交通安全県民大会を開催した。
 - 12月13日 三重県男女共同参画センター
- (ウ) 交通安全県民運動の趣旨を広く周知するため、平成24年から5年間にわたり使用する「三重県交通安全スローガン」を活用し、交通安全意識の高揚を図った。
 - スローガン：ゆずりあう 心が三重^{みえ} 道が好き ～安全は あなた自身の 心がけ～
- (エ) 交通安全教育用DVD等の貸出
より効果的な交通安全教育に資するため、企業、学校、自治会等を対象としたDVD等の貸し出しを行い、県民の交通安全意識の高揚に努めた。
 - 貸出数～のべ306本（DVD298本・ビデオテープ8本）

第1章 道路交通安全

項目	2 交通安全思想の普及徹底	種別	(4) 交通の安全に関する民間団体等の主体的活動の推進 (P45)	
実施機関及び実施方針	〔三重県交通安全・消費生活課〕 民間団体の交通安全に関する主体的な活動を促進するため、交通安全指導者の養成や諸行事に対する援助、資料の提供等を行う。	主な関係機関・団体	中部運輸局三重運輸支局、市町、交通安全母の会	
結 果 の 内 容				
<p>ア 関係機関・団体と連携した交通安全対策の推進 〔中部運輸局三重運輸支局〕 全国交通安全運動期間や年末年始の輸送安全総点検にあわせ、各自動車団体への同運動への積極的な参画依頼を実施した。</p> <p>〔三重県交通安全・消費生活課〕 交通安全対策に関する行政・民間団体で組織された三重県交通対策協議会の各組織が、その立場に応じた自主的な交通安全活動を効果的に実施できるよう、指導、助言を行った。</p> <p>イ 民間団体の指導育成 〔三重県交通安全・消費生活課〕</p> <p>(7) 交通安全母の会等の育成指導 市町、幼稚園、小・中学校、PTA等と連携を強め、幼児と保護者を対象とした「幼児交通クラブ」、小・中学校を単位とした「交通安全母の会」の結成の促進と育成を図った。</p> <p>(1) 三重県交通安全母の会連合会の育成指導 市町と連携し、「交通安全は家庭から」を合い言葉に、母の会連合会の活動を活性化するとともに、地域との連携を強化し、子どもと高齢者の交通事故防止を図った。</p> <p>ウ 三重県交通安全研修センターの活用 〔三重県交通安全・消費生活課〕 民間団体の主体的な交通安全教育の促進を図るため、三重県交通安全研修センターを活用し、地域、職域等における交通安全教育指導者の育成を行った(1,217人)。</p>				

第1章 道路交通安全の安全

項目	2 交通安全思想の普及徹底	種別	(5) 住民の参加・協働の推進 (P45)							
実施機関 及び 実施方針	〔三重県交通安全・消費生活課〕 交通安全思想の普及にあたって、行政、民間団体等と住民が連携を密にしたうえで、住民の参加・協働により地域における実情に即した身近な活動を推進する。また、地域、職場、家庭での交通安全意識を盛り上げるために、住民参加型の啓発活動を推進する。	主な関係 機関・団体	市町、老人クラブ							
結 果 の 内 容										
<p>ア 交通安全活動指導員連絡会議の開催 〔三重県交通安全・消費生活課〕 老人クラブの交通安全活動指導員（シルバーリーダー）、県、警察署、市町等による「交通安全活動指導員連絡会議」を開催し、地域の実情に即した活動のための指導方法（ヒヤリ地図の作成等）や情報等の提供を行い、交通安全活動指導員の活動の活性化を図った。</p> <p>イ 無事故・無違反チャレンジ123の実施 〔三重県交通安全・消費生活課〕 県民に対し「無事故・無違反チャレンジ123」への積極的な参加を促すことにより、交通安全意識の向上を図った。 平成23年度からチーム編成を1チーム5名から3名へと変更をしたため、シルバーチームやファミリーチームが増加している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">○ 参加者</td> <td style="width: 20%;">32,934人（10,978チーム）</td> <td style="width: 30%;">※前年度 33,816人（11,272チーム）</td> </tr> <tr> <td>○ 無事故・無違反達成率</td> <td>92.4%</td> <td>※前年度 91.6%</td> </tr> </table>					○ 参加者	32,934人（10,978チーム）	※前年度 33,816人（11,272チーム）	○ 無事故・無違反達成率	92.4%	※前年度 91.6%
○ 参加者	32,934人（10,978チーム）	※前年度 33,816人（11,272チーム）								
○ 無事故・無違反達成率	92.4%	※前年度 91.6%								

第1章 道路交通安全

項目	3 安全運転の確保	種別	(1) 運転者教育等の充実 (P46)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔警察本部〕 指定自動車教習所の教習に関し、交通事故の発生状況、道路環境等の交通状況等を勘案しつつ、教習カリキュラムの効果的な推進を図るほか、教習指導員等の資質向上、教習内容及び技法の充実を図り、教習水準を高める。 取得時講習を効果的に実施するため、講習委託先に対する必要な指導監督を行い、講習に必要な体制の整備を図る。 地域の交通安全教育センターとして、指定自動車教習所の施設等を有効に活用した幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教育・運転免許取得者教育認定制度の効果的な活用及び積極的な推進に努める。 〔自動車安全運転センター三重事務所〕 自動車安全運転センターが行う通知、証明及び調査研究業務を通じて、広く県民の交通安全意識の高揚を図る。 安全運転中央研修所における実践的な運転研修を通じて、専門的な交通安全知識と高度な運転技能を備えた指導者や職業運転者を育成するため、県内の企業・団体等に安全運転中央研修所の利用を働きかける。</p>	<p>主な関係機関・団体</p>		<p>中部運輸局三重運輸支局 交通安全・消費生活課、 指定自動車教習所</p>
結 果 の 内 容				
<p>ア 運転免許を取得しようとする者に対する教育の充実 〔警察本部〕 指定自動車教習所の教習指導員及び技能検定員に対する法定講習、研修会等の実施並びに総合（定期）検査、随時検査、学科試験合格者に対する抽出検査の実施を通じて教習・技能検定水準の維持向上を図り、運転免許を取得しようとする者に対する教育の充実を図った。</p> <p>イ 運転者に対する再教育等の充実 〔警察本部〕 自動車安全運転センター安全運転中央研修所における指導員研修課程への入所及び各種研修会の開催による講習指導員の指導能力の向上を図るとともに、講習用視聴覚器材等の更新整備、施設の改善整備及び講習実施機関に対する立入検査による指導監督を積極的に実施し、適正な講習業務の推進に努め、280,549名に対し運転者教育を実施した。【実施結果次頁参照】</p>				

結 果 の 内 容

平成 24 年度の各種講習別実施結果

種 別	受講者数(人)
取得時講習	173
取消処分者講習	539
停止処分者講習	4,769
違反者講習	1,196
初心運転者講習	595
高齢者講習	38,496
更新時講習	232,597
特定任意講習	649
原付講習	1,535
合 計	280,549

ウ 二輪車安全運転対策の推進

〔警察本部〕

二輪車安全運転大会等を開催し、自動二輪車の安全教育を推進した。

エ 高齢運転者対策の充実

〔警察本部〕

高齢者が安全に運転を継続できるよう支援するため高齢者講習等を効果的に実施した。

○ 平成24年度の実施結果

高齢者講習の受講者数 38,496人

講習予備検査の受検者数 26,674人

オ シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの正しい着用の徹底

〔交通安全・消費生活課〕

年間・四季の交通安全運動をはじめ、各種活動を通じて、シートベルト、チャイルドシート及び乗車用ヘルメットの着用効果に対する理解と着用の励行について、あらゆる広報媒体を通じて広報啓発を実施した。

〔警察本部〕

四季の交通安全運動を通じた広報啓発に努めたほか、シートベルト取締りを推進した。

カ 自動車安全運転センターの業務の充実

〔自動車安全運転センター三重県事務所〕

(7) 平成24年度中、7,608名(-89名)に対し、累積点数の通知・警告を実施し、法令の遵守を喚起し、安全運転の励行を促した。

(4) 平成24年度中、無事故・無違反証明書及び運転記録証明書の申請者86,118名の内、1年以上無事故無違反達成者、77,883名に対しSDカードを発行し、運転者の安全運転意識の高揚を図った。

(5) 各警察署や企業を訪問し、チャレンジ123参加を促すとともに、7月以降12月まで臨時職員を採用し正確かつ迅速な処理に努めた。

結 果 の 内 容

(エ) 過去に運転記録証明書があった企業等224事業所に対し、運転記録証明書の効果的活用事例を紹介するパンフレットを送付して、運転記録証明書の活用を促した。

なお、本年度は、安全運転管理者講習会場における運転記録証明書の活用紹介は、一般社団法人三重県安全運転管理協議会との申し合わせにより、隔年実施となっておりできなかった。

(オ) 平成24年度中、三重県警察本部をはじめとする4団体18名が「安全運転中央研修所」に入所し、研修を受けた。

〔警察本部〕

四季の交通安全運動を通じた広報啓発に努めたほか、シートベルト取締りを推進した。

キ 自動車運転代行業の指導育成等

〔警察本部〕

県内の自動車運転代行業者への立入検査を実施し、指導育成を図った。

ク 自動車運送事業等に従事する運転者に対する適正診断の充実

〔中部運輸局三重運輸支局〕

特定の運転者に対する適性診断として、運転者とし新たに雇い入れた者に対する「初任診断」、65歳以上の者への「高齢者診断」、死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者への「特定診断」といった適性診断の義務付けに加え、安全運転に役立つアドバイスのための「一般診断」の積極的な受診促進を図った。

ケ 悪質危険な運転者の早期排除

〔警察本部〕

悪質危険運転者の早期排除のため、適正かつ迅速に行政処分を執行した。

○ 平成24年度中の取り消し、停止の実施結果

・ 取り消し総件数	6 4 8 件
内訳	
飲酒運転に係る取消	3 2 6 件
特定違反行為に係る取り消し	4 4 件
その他（累積等）	2 7 8 件
・ 停止総件数	5, 3 7 7 件
内訳	
飲酒運転に係る停止	1 3 4 件
速度違反に係る停止	3, 1 4 0 件
その他（累積等）	2, 1 0 3 件

第1章 道路交通安全

項目	3 安全運転の確保	種別	(2) 運転免許業務の充実 (P49)	
実施機関 及び 実施方針	〔警察本部〕 運転免許事務の見直し・検討、簡素・合理化の促進、運転免許に関する手続きの簡素化により免許更新申請者等の負担軽減を推進する、県民の立場に立った運転免許業務を行うための必要な措置を講じる。	主な関係 機関・団体		
結 果 の 内 容				
<p>〔警察本部〕</p> <p>運転免許更新申請者の負担軽減を図るため、繁忙期（GW、盆期、年末年始）における窓口の開始時間を繰り上げる施策を推進するとともに、遠隔地に対する利便性の向上を図るため、平成22年4月1日から継続して紀州3警察署（尾鷲・熊野・紀宝）において国外運転免許の交付業務を行っている。</p> <p>また、自動車の安全な運転を確保するため、定期的に担当者を招致して研修会を開催するとともに、免許センター適性審査係との連携を密にしてケースごとに指導を行うことにより、窓口担当者の知識・技術等の資質向上に努めた。</p> <p>また、自動車の安全な運転を確保するため、定期的に担当者を招致して研修会を開催するとともに、免許センター適性審査係との連携を密にしてケースごとに指導を行うことにより、窓口担当者の知識・技術等の資質向上に努めた。</p> <p>○ 平成24年度の紀州3警察署における国外運転免許証の交付申請取扱い状況</p> <p style="padding-left: 2em;">尾鷲警察署…3件</p> <p style="padding-left: 2em;">熊野警察署…5件</p> <p style="padding-left: 2em;">紀宝警察署…5件</p>				

第1章 道路交通安全の安全

項目	3 安全運転の確保	種別	(3) 安全運転管理の推進 (P 4 9)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[警察本部]</p> <p>安全運転管理者及び副安全運転管理者に対する講習を充実し、事業所における安全運転管理体制の強化と交通安全意識の向上に努める。</p> <p>安全運転管理者等の未選任事業所の把握・解消と事業所内の安全運転管理体制を充実強化し、安全運転管理業務の徹底を図る。</p>		主な関係 機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>[警察本部]</p> <p>ア 重大事故が発生した事業所に対して、使用者、安全運転管理者及び従業員を対象とした再発防止指導、交通安全講習の積極的な実施に努めた。</p> <p>イ 講習を新任安全運転管理者、大企業所安全運転管理者、一般安全運転管理者の3区分とし、対象に応じた効果的な講習を実施した。</p> <p>ウ 安全運転管理者等未選任解消月間を設けるなどし、未選任事業所の解消に努めた。</p> <p>エ 安全運転管理推奨像制度の実施により、事業所における自主的な交通安全活動の促進を図った。</p> <p>カ 安全運転講習等を通じて、ドライブレコーダーの効果等について紹介し、普及促進に努めた。</p>				

項目	3 安全運転の確保	種別	(4) 自動車運送事業者の安全対策の充実 (P49)	
<p>実施機関及び実施方針</p>	<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 自動車運送事業者の安全対策については、自動車運送事業者に対する指導監督の充実、自動車運送事業者に係る事故の要因分析の実施、運行管理者等に対する指導講習の充実、貨物運送事業安全性評価事業の促進等を柱として、運行の安全の確保を図っていく。</p> <p>〔自動車事故対策機構三重支所〕 自動車運送事業等に従事する運転者に対し、心理、生理の両方から各種の診断により個人の特性（癖）を把握し、安全運転に役立つようきめ細かなアドバイスを行う。</p> <p>自動車運送事業の運行管理者になろうとする者に関し、必要な法令・実務等の基礎知識を習得させる講習（基礎講習）、及び既に運行管理者になっている者に対し、運行の安全確保に関する業務の充実を図る講習（一般講習）、重大事故又は法令違反により行政処分を受けた営業所の運行管理者に対し、事故再発防止のための運行管理改善手法を盛り込んだ講習（特別講習）を行う。</p>	<p>主な関係機関・団体</p>		
結 果 の 内 容				
<p>ア 自動車運送事業者に対する指導監督の充実 〔中部運輸局三重運輸支局〕</p> <p>(7) 過積載運行、重大事故を引き起こした事業者など輸送の安全励行に向け事業者立ち入り監査等を実施し、悪質な事業者に対して厳正な処分を行うとともに、労働基準等の関係法令の遵守及び運行管理の徹底指導を行った。</p> <p>また、貨物自動車運送事業については、貨物自動車運送適正化事業実施機関と連絡会議を3回開催し、過労運転、過積載運行の防止など情報の共有化を図り、輸送の安全を確保するための指導強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度における自動車運送事業の監査実施状況 <ul style="list-style-type: none"> バス事業 30事業所 タクシー事業 5事業所 トラック事業 42事業所 ・平成24年度における自動車運送事業者の車両停止処分状況 <ul style="list-style-type: none"> バス事業 5事業所 延べ 355日車の停止処分 タクシー事業 1事業所 延べ 90日車の停止処分 トラック事業 17事業所 延べ1,495日車の停止処分 <p>(4) 労働基準監督署との合同監査を、バス事業5事業所に対し実施した。</p> <p>(ウ) 運輸安全マネジメント評価を2社に対し実施した。</p> <p>(エ) 事業者監査時及び運行管理者の一般講習時において、アルコール検知器の使用義務付けについて周知を図った。</p>				

結 果 の 内 容

〔自動車事故対策機構三重支所〕

(7) 適性診断者数 (6,594人を予定)

- バス (634人)
- ハイタク (491人)
- トラック (5,346人)
- その他 (自家用) (123人)

(イ) 安全マネジメントに係る講習会の開催

- 1回開催 40名受講

イ 安全運転確保に資する機器の普及促進及び活用策の充実

〔中部運輸局三重運輸支局〕

安全運転確保に資する機器の普及促進を図るために、デジタル式運行記録計6社(34台)、ドライブレコーダー6社(65台)、ASV装着装備車両54社(113台)の導入に対し補助を行った。

ウ 自動車運送事業者に係る事故の要因分析の実施

〔中部運輸局三重運輸支局〕

平成24年に報告のあった自動車事故報告書から事故の要因を調べ、特に健康に起因する事故を起こした事業者に対し、ヒヤリング及び現地調査を行った。

また、平成25年2月26日「自動車事故防止セミナー2012」を開催し、乗務員の過労・健康に起因する事故の特徴、安全管理上配慮すべき事項などについて、講演を通じて運送事業者、関係団体に対し交通事故防止の推進を図った。

エ 運行管理者等に対する指導講習の充実

〔中部運輸局三重運輸支局〕

講習に職員を派遣し、一般講習10回(約1,100名)、基礎講習6回(約530名)、特別講習2回(24名)を実施し、運行の安全を確保するための指導の徹底を図った。

〔自動車事故対策機構三重支所〕

(7) 基礎講習 (6回開催 受講者総数 536名)

- バス (69名)
- ハイタク (34名)
- トラック (426名)
- その他 (7名)

(イ) 一般講習 (10回開催 受講者総数 1,103名)

- バス (128名)
- ハイタク (93名)
- トラック (882名)

(ウ) 特別講習 (2回開催 受講者総数 24名)

- バス (1名)
- ハイタク (3名)
- トラック (21名)

結 果 の 内 容
<p>オ 貨物自動車運送事業安全性評価事業の促進等 〔中部運輸局三重運輸支局〕</p> <p>貨物自動車運送事業者全体の安全性向上に資するため貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク事業）の促進に努め、平成24年度に35件の新規、更新78件、計113件の事業所が認定を受け、県内で294事業所となった。</p>

第1章 道路交通の安全

項 目	3 安全運転の確保	種 別	(5) 交通労働災害の防止等 (P 5 1)	
実施機関 及び 実施方針	〔三重労働局・各労働基準監督署〕 事業者による自主的な安全衛生管理の促進及び自動車運転者の労働時間等の改善により、交通労働災害の防止を図る。	主な関係 機関・団体	中部運輸局、警察本部、 陸上貨物運送事業労働災害防止 協会、三重労働基準協会連合会	

結 果 の 内 容			
<p>ア 交通労働災害の防止 〔三重労働局・各労働基準監督署〕</p> <p>(7) 交通労働災害防止のためのガイドラインの周知徹底に努めた。 事業場における管理体制の確立、適正な労働時間等の管理、適正な走行管理、運転者に対する教育、健康管理、交通労働災害防止に対する意識の高揚等を今後継続して促進した。</p> <p>(4) 対策が効果的に実施されるよう関係機関等と連携して、安全管理者等の事業場における交通労働災害防止に関する管理者の選任、交通労働災害防止のためのガイドラインに基づく同管理者及び自動車運転者に対する教育の実施を推進するとともに、事業場に対する集団指導等を実施した。</p>			
<p>イ 運転者の労働条件の適正化等 〔三重労働局・各労働基準監督署〕</p> <p>(7) 自動車運転者の労働時間、休日、割増賃金、賃金形態等の労働条件の改善を図るため、労働基準法（昭和22年法律第49号）等の関係法令及び「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（平成元年労働省告示第7号）の履行を確保するための監督指導を実施した。</p> <p>(4) 関係行政機関において、相互の連絡会議を開催及び監査・監督結果の相互通報制度等の活用を図るとともに、必要に応じ合同による監査・監督を実施した。</p>			

第1章 道路交通安全

項目	3 安全運転の確保	種別	(6) 道路交通安全に関連する情報の充実 (P51)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[三重県消防・保安課]</p> <p>危険物の輸送時の事故による大規模な災害を未然に防止し、災害が発生した場合の被害の軽減に資する情報提供の充実を図る。</p> <p>[津地方気象台]</p> <p>道路交通安全に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波等の自然現象について、的確な実況監視を行い、関係機関、道路利用者等が必要な措置を迅速にとることで事故の防止・軽減に資するよう、適時・適切に予報、警報等を発表する。また、これらの情報の内容の充実と効果的利活用の促進を図るため、防災関係機関との間の情報の共有やITの活用等に留意する。</p>	主な関係 機関・団体	市町 報道機関	

結 果 の 内 容

ア 危険物輸送に関する情報提供の充実等

[三重県消防・保安課]

消防法で規定される危険物取扱者保安講習を通じ、危険物取扱者に対して安全移送の確保と関係法令の遵守と併せて、「イエローカード」の携行を指導した。

イ 気象情報等の充実

[津地方気象台]

(7) 台風、大雨、竜巻等の激しい突風などの気象現象を早期かつ正確に把握し、適時・適切な予報警報等を発表するため、観測予報体制の強化を図った。

(4) 地震・津波による災害を防止・軽減するため、地震・津波に関する防災情報を適時・適切に発表し、関係機関に迅速かつ確実に伝達した。

平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震での甚大な津波被害を受け、その時に発表した津波警報の課題とその改善策について、有識者や防災関係機関等による勉強会・検討会を開催し、平成23年度に取りまとめられた「津波警報の発表基準等と情報分の在り方に関する提言」を基に、津波警報・注意報の発表方法や表現を変更し、平成25年3月7日から新しい津波警報の運用を開始した。

(7) 交通事故の防止・軽減に資するため、主に次の情報（気象予報・警報等、緊急地震速報（予報及び警報）、津波警報等、東海地震に関連する情報）を適時・適切に発表し、関係機関等に迅速かつ確実に伝達した。また、住民に対し、気象庁ホームページや国土交通省防災情報提供センターを通じて気象情報等をリアルタイムで分かり易く提供した。

結 果 の 内 容

(イ) 防災関係機関との連携を図るため年2回の連絡会を開催し、防災気象情報について説明を行ったほか、県との共催による防災講演会の開催、夏休みには子供を対象とした「お天気フェア」を開催した。

また、自治体主催の会議や地域の防災に関する会議において、防災気象情報等の説明を行ったほか、学校等からの依頼による「出前講座」を実施した。

県と共催による市町防災担当者研修を5月と11月の2回実施した。

気象・洪水・高潮・波浪に関する警報の伝達系統図

津波警報等伝達系統図

第1章 道路交通安全

項目	4 車両の安全性の確保	種別	(1) 自動車の検査及び点検整備の充実 (P53)															
実施機関 及び 実施方針	[中部運輸局三重運輸支局] 車両の安全性の確保については、自動車の検査及び点検整備の充 実を図る。	主な関係 機関・団体																
結 果 の 内 容																		
<p>ア 自動車の検査の充実</p> <p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>(7) 検査体制の充実 検査体制の整備については、自動車検査独立法人が導入した検査機器の高度化施設を活用し、検査の高度化を推進した。</p> <p>(4) 自動車整備事業者に対する指導監督の強化 三重県自動車整備振興会が開催した自動車検査員特別勉強会に職員を派遣して関係法令等の指導を実施した。また、自動車検査員研修、整備主任者研修等を通じ、関係法令等の指導の充実を図った。</p> <p>[平成24年度における自動車分解整備事業の監査結果]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>認証工場</th> <th>指定工場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度当初工場数</td> <td>1,707工場</td> <td>716工場</td> </tr> <tr> <td>監査件数</td> <td>11工場</td> <td>167工場</td> </tr> <tr> <td>処分件数(取消)</td> <td>1工場</td> <td>0工場</td> </tr> <tr> <td>検査委員解任</td> <td>—</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>					認証工場	指定工場	年度当初工場数	1,707工場	716工場	監査件数	11工場	167工場	処分件数(取消)	1工場	0工場	検査委員解任	—	1名
	認証工場	指定工場																
年度当初工場数	1,707工場	716工場																
監査件数	11工場	167工場																
処分件数(取消)	1工場	0工場																
検査委員解任	—	1名																
<p>イ 自動車点検整備の充実</p> <p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>(7) 自動車点検整備の推進 自動車点検整備の充実については9月及び10月を「点検整備推進運動」の強化月間として定め、点検整備の適切な推進を図った。</p> <p>(4) 不正改造車両の排除 不正改造車両の排除については6月を「不正改造車を排除する運動」の強化月間として定め、啓発活動を行い、自動車ユーザー等への保守管理意識の高揚と点検整備の適切な実施の推進を図った。 また、寄せられた不正改造車情報をもとに使用者に警告ハガキを送付し整備を促した。</p> <p>[平成24年度の街頭検査実施状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施回数 16回 ・ 検査車両数 2,627両 ・ 不正改造車両数 11両 ・ 整備命令 9件 <p>(7) 自動車分解整備事業の適性化及び近代化 監査等の機会を捉え、自動車整備事業者に対して整備料金、整備内容の適正化について指導した。</p> <p>(1) 自動車への新技術への対応等整備技術の向上 整備主任者等を対象として、1,042工場の1,063人に対して新技術研修を実施した。</p>																		

結 果 の 内 容	
(オ) ペーパー車検等の不正事案に対する対処の強化 平成24年度は、ペーパー車検による処分は行わなかった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定工場の取消 0工場 ・ 検査員の解任 0名 	

第1章 道路交通安全の安全

項 目	4 車両の安全性の確保	種 別	(2) リコール制度の充実・強化 (P54)	
実施機関 及び 実施方針	[中部運輸局三重運輸支局] 自動車のリコールの迅速かつ着実な実施のため、自動車整備事業者及びユーザー等からの不具合情報やリコール情報の収集体制の強化に努める。		主な関係 機関・団体	
結 果 の 内 容				
[中部運輸局三重運輸支局] ア 自動車不具合ホットラインについて、窓口におけるチラシの配布によるPRを行い、情報収集の体制強化を図った。 ウ 車両見分の立ち会いにおいて、不具合情報の収集を実施した。				

第1章 道路交通安全の安全

項 目	4 車両の安全性の確保	種 別	(3) 自転車の安全性の確保 (P54)	
実施機関 及び 実施方針	[警察本部] 自転車の夜間における交通事故防止のため、灯火の取付けの徹底と反射器材等の普及促進を図る。		主な関係 機関・団体	自転車関係団体
結 果 の 内 容				
[警察本部] <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎月第一月曜日の「自転車安全対策強化日（セーフティ・バイシクル・デー）」等の機会を捉えた街頭指導活動等を通じて、交通ルールの遵守を促した。 ○ 交通安全教室等により、反射材の視認性や使用方法等についての啓発活動を推進した。 ○ 交通安全“見える・見せる”キャンペーンの実施 各種の広報啓発活動、交通安全教室等の機会をとらえて、夜間、薄暮時間帯等に外出する際の夜光反射材の着用、自動車の前照灯の上向き点灯を働き掛け、夜間等における交通事故（特に、歩行者や自転車利用者が死傷する交通事故）防止に取り組んだ。 				

第1章 道路交通の安全

項目	5 道路交通秩序の維持	種別	(1) 交通の指導取締りの強化等 (P55)
実施機関及び実施方針	〔警察本部〕 悪質性、危険性、迷惑性の高い違反に対する交通指導取締りを推進する。	主な関係機関・団体	
結 果 の 内 容			
<p>ア 一般道路における効果的な指導取締りの強化等 〔警察本部〕</p> <p>(7) 交通事故発生現場及び主要幹線道路を中心とした指導取締りを実施し、交通事故全体の二次的な要因となる 最高速度違反 6,912件 (前年対比 -953件) を検挙し、また、交差点での事故を抑止するため、 一時不停止 11,595件 (前年対比 -295件) 信号無視 6,059件 (前年対比 -138件) を検挙した。</p> <p>(4) 飲酒運転については、「飲酒運転の根絶」に向け指導取締りを強化し、618件 (前年対比-1件) を検挙した。 飲酒運転補助行為については、酒類提供罪2件、同乗罪5件を検挙した。</p> <p>(5) 交通事故発生時における被害の防止・軽減を図るため、シートベルトとチャイルドシートの非着用に対する指導取締りを強化し、シートベルト着用義務違反29,630件 (前年対比+1,868件)、チャイルドシート1,184件 (前年対比+431件) を検挙した。</p> <p>(6) 「交通安全の日」を中心とした街頭活動を強化し、高齢者と子どもに対する保護・誘導活動を活動を推進し、歩行者妨害178件 (前年対比-14件) を検挙した。</p> <p>(8) 事業活動に関してなされた速度超過、過積載運転等の違反については、自動車の使用者に対する責任追及を徹底し、国土交通省運輸局へ過積載3件の通知を行い、悪質行為の排除に努めた。</p> <p>イ 高速自動車国道等における指導取締りの強化等 〔警察本部〕</p> <p>(7) 高速道路・自動車専用道路における道路の特殊性から、隣接県との相互乗り入れによる指導取締りを推進するとともに、交通事故多発路線には、高速隊の分駐隊の管轄を越えて指導取締りを推進した。また、夜間においては、パトカーによる駐留警戒等を推進し、見せる活動を強化した。</p> <p>(4) 交通事故に直轄する悪質・危険性の高い飲酒運転、速度超過、車間距離不保持及び過積載等の取締りを強力に推進し、13,614件を検挙した。</p> <p>(5) 悪質違反には、運転者の背後責任を追及するため、自動車の使用制限並びに運輸局へ9件の通報を実施した。</p> <p>ウ 科学的な指導取締りの推進 〔警察本部〕</p> <p>交通事故発生状況と交通指導取締り実施状況等を関連付けて分析し、交通事故実態に的確に対応した指導取締りを推進した。</p>			

第1章 道路交通安全

項目	5 道路交通秩序の維持	種別	(2) 交通事故事件その他の交通犯罪の捜査体制の強化 (P56)	
実施機関及び実施方針	〔警察本部〕 迅速・適正かつ科学的な捜査を推進するための体制を強化する。		主な関係機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>ア 専従捜査体制の強化等 〔警察本部〕</p> <p>(7) 適正かつ緻密な捜査の推進及び交通捜査員の鑑識技術向上のため、科学捜査研究所と連携し、交通鑑識実践塾を開催し、車両衝突実験、現場資料採取実習等を実施した。</p> <p>(4) 2月1日、衝突重大交通事故に対する迅速かつ適正な初動捜査を推進するため、衝突重大交通事故事件を想定した実践的総合訓練を実施した。</p> <p>(5) 交通部長が指名する「交通事故鑑識官」を、7名体制（警部補1名・警部補6名）にして、交通事故事件捜査統括官の命を受けて、実況見分及び鑑識活動についての現場指揮を行うとともに、交通専務員に対して交通事故鑑定専科で得た知見の還元教養等を行った。</p> <p>イ 初動捜査体制及び科学的捜査体制の強化 〔警察本部〕</p> <p>(7) 死亡ひき逃げ事件や危険運転致死傷罪の適用が見込まれる交通事故等について、発生段階から交通指導課交通事故事件捜査統括官、交通事故鑑識官の適切な運用を行い、発生当初から迅速かつ的確な初動捜査を推進し、目撃者調査、防犯カメラ等の客観的証拠の収集を図った。</p> <p>(4) 交通事故自動記録装置、現場見分システム、解析図化機等の各種捜査支援システムを活用し、現場痕跡、車両変形を科学的に分析して、速度鑑定等に活用した。</p> <p>(5) 三重県警察自動車部品画像検索システムの基礎資料の収集を行い、ひき逃げ事件の現場遺留品等からの車両特定に活用した。</p>				

第1章 道路交通の安全

項目	5 道路交通秩序の維持	種別	(3) 暴走族対策の強化 (P57)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>暴走行為を助長するような車両の不正な改造を防止するよう、また、保安基準に適合しない競走用車両等の部品などが不正改造に使用されることがないように、「不正改造車を排除する運動」を通じ、広報活動の推進及び企業・関係団体に対する指導を積極的に行う。</p> <p>[警察本部]</p> <p>暴走族による各種不法事案を未然に防止し、交通秩序を確保するとともに、青少年の健全な育成に資するため、関係機関・団体と連携し、暴走族対策の強化を図る。</p>	主な関係 機関・団体		
結 果 の 内 容				
<p>ア 暴走族追放気運の高揚及び家庭、学校等における青少年の指導の充実 [警察本部] 機関誌「県政たより」、ラジオ放送等を活用した呼びかけを実施するとともに、新聞各紙等への広報資料提供を行った。</p> <p>イ 暴走行為阻止のための環境整備 [警察本部] 暴走族等をい集させないための施設の管理改善等の環境づくりを推進するとともに、地域における関係機関・団体が連携を強化し、暴走行為等ができない道路交通環境づくりを積極的に行った。</p> <p>ウ 暴走族に対する指導取締りの強化 [警察本部] 県下18警察署で85名の暴走族特別取締班（暴走族Gメン）を編成して、週末夜間を中心とした暴走族取締り、集団暴走事件捜査を推進した結果、5件28人（うち25人を逮捕）を検挙し、集団暴走行為の抑止を図った。 また、旧車會の集団走行に対する取締りを強化し、伊賀市大内地名阪上野ドライブインほか一カ所において警察官など86名体制で大検問を実施するなどしたため、旧車會が警戒し三重県内での集団走行が激減した。同検問において1名を道路交通法違反（消音器不備等）で検挙した。</p> <p>エ 暴走族関係事犯者の再犯防止 [警察本部] 学校、教育委員会、保護観察官、家庭裁判所調査官等と連携し、共同危険行為等の違反等で検挙した少年の立ち直り支援を推進した。</p> <p>オ 車両の不正改造の防止 [警察本部] 暴走族、暴走く犯者に対して整備不良等の不正改造に関連する違反を積極的に適用して取締りを強化した。</p>				

結 果 の 内 容
<p>オ 車両の不正改造の防止</p> <p>〔中部運輸局三重運輸支局〕</p> <p>(7) 6月を「不正改造車を排除する運動」の強化月間とし、自動車関係団体等の協力のもとに広報活動等の取り組んだ。</p> <p>(イ) 強化月間も含め、16回の街頭検査を実施した。</p> <p>(ウ) 街頭検査において不正改造車等の取締りを実施した。</p>

第1章 道路交通の安全

項 目	6 救助・救急活動の充実	種 別	(1) 救助・救急体制の整備 (P59)
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔三重県消防・保安課〕</p> <p>救命率の向上を図るため、救急隊員の資質向上、高度資機材の導入を支援する。</p> <p>一市町では、対処できない大事故による被害が発生した場合、県内消防相互応援協定等の適切な運用を図る。</p> <p>市町の消防機関の行う応急手当の普及活動等の促進を図る。</p> <p>救急隊員が救急救命士の国家資格を取得できるよう、教育機関である救急振興財団の運営に協力、支援していくことにより、救急救命士の養成を促進する。</p> <p>救急・救助業務実施市町に対し、救急車・救助工作車等の資機材の充実・整備について支援する。</p> <p>三重県内高速道路消防連絡協議会の行う事業を支援することにより、高速道路沿線市町における救急業務体制の連携を図る。</p> <p>〔消防学校〕</p> <p>救助・救急業務の円滑適正な遂行を図るため、三重県消防学校において、救助・救急隊員の教育訓練を行う。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>三重県防災対策室、警察本部消防機関、財団法人救急振興財団、三重県内高速道路消防連絡協議会</p>

結 果 の 内 容
<p>ア 救助体制の整備・拡充</p> <p>〔三重県消防・保安課〕</p> <p>財団法人救急振興財団等における救急救命士の養成及び高規格救急自動車の整備について市町の支援を行った。</p> <p>(7) 救急救命士の資格取得者人数</p> <p style="padding-left: 20px;">○ 平成24年度 30名 累計 393名</p> <p>(イ) 高規格救急自動車の整備台数</p> <p style="padding-left: 20px;">○ 平成24年度 1台 累計 92台</p>

結 果 の 内 容

イ 救助・集団救急事故体制の整備

〔三重県消防・保安課〕

三重県内消防相互応援協定及び一部の隣接市町相互の応援協定の適切な運用並びに三重県内高速道路消防連絡協議会への支援により、市町間の区域を越えた集団救助・救急体制の充実を図った。

○多数傷病者発生災害対応訓練の実施 (H25. 3. 15 三重県消防学校)

乗用車数台の衝突事故が発生、複数のけが人が発生を想定して消防・警察・医療機関の連携訓練を実施。
訓練参加者：約130名（傷病者役看護学生を含む）

ウ 心肺そ生法等の応急手当の普及啓発活動の推進

現場におけるバイスタンダーによる応急手当の実施により、救命効果の向上が期待できることから、自動体外式除細動器(AED)の使用も含めた応急手当について、消防機関等が行う講習会等、普及啓発活動を推進した。

エ 救急救命士の養成等の促進〔三重県消防・保安課〕

○ 救急救命士を養成するため、都道府県の共同出資により設立された救急振興財団に負担金として、平成24年度は 9,500千円を負担しました。

名古屋市救急救命士養成所における救急救命士の養成について市町の支援を行いました。

平成24年度の資格取得者（救急振興財団 26名 名古屋市 4名）

オ 救助・救急用資機材の整備の推進〔三重県消防・保安課〕

消防本部が進める高規格救急自動車の整備に対し、支援を行いました。

○ 平成24年度 1台 累計 92台

カ 防災ヘリコプターによる救急業務の推進〔三重県災害対策課〕

県内各消防本部からの出動要請により、緊急時の救急活動を実施しました。

○ 平成24年度 救急活動件数 21件

キ 高速自動車国道等における救急業務実施体制の整備〔三重県消防・保安課〕

三重県内高速道路消防連絡協議会の行う事業に対し、負担金を交付した。

この連絡会議においては、高速道路における災害事象が多様化している状況から、事例発表の研修会を開催し、事故発生の際の対応方法について情報共有するとともに、即時初動体制の強化と連携体制の検証を兼ねた総合訓練を実施した。

(ア) 平成24年度県費負担金

・ 43千円

(イ) 研修会 (H24. 10. 12 三重県消防学校)

・ 「ドクターヘリのメリットと注意点について」外

(ウ) 紀勢自動車道消防訓練 (H25. 3. 12 紀勢自動車紀伊長島ICランプ流入口付近)

(エ) ドクターヘリ連携訓練

①伊勢自動車道下り線安濃SA内 (H24. 9. 25)

②伊勢湾岸自動車道上り線湾岸長島PA内 (H25. 2. 22)

結 果 の 内 容

〔消防学校〕

救助・救急業務の円滑適正な遂行を図るため、消防学校において、救助・救急隊員の教育訓練を行った。

(ア) 救助科

- 救助課程 年 1回 22日間 30人／回
- 水難救助課程 年 1回 10日間 18人／回

(イ) 救急科

- 救急課程 年 1回 38日間 76人／回

(ウ) 特別科

- 水難救助課程指導者養成講習 随時実施 10人終了
- 救急救命士ブラッシュアップ講習 年 2回 各5日間 47人
- 救急救命士ブラッシュアップ指導者養成講習 年 1回 2日間 24人／回
- ビデオ喉頭鏡追加講習 年 1回 2日間 18人／回
- 気管挿管フォローアップ研修 年 2回 各1日間 28人

ク 現場急行支援システムの整備

〔警察本部〕

救急自動車のレスポンスタイム短縮及び交通事故防止のため、津市消防本部と連携し、津市内国道165号の3交差点に現場急行支援システム（FAST）を整備した。

第1章 道路交通安全

項目	6 救助・救急活動の充実	種別	(2) 救急医療体制の整備 (P61)	
実施機関 及び 実施方針	<p>〔三重県医療対策局地域医療推進課〕</p> <p>救急医療体制の整備・拡充のため、消防法の改正を踏まえた救急搬送・受入の実施基準を運用・検証するとともに、三次救急医療体制の中核を担う救命救急センターの運営を支援する。</p> <p>県民及び関係機関に対する医療機関の情報、救急医療情報提供の充実を図る。</p> <p>東紀州地域においては、和歌山県及び奈良県との共同運航によるドクターヘリにより、三次救急医療体制を確保するとともに、県内全域をカバーする県独自のドクターヘリ導入に向け、基地病院とともに準備を進める。</p>	主な関係 機関・団体	消防機関、医療機関	
結 果 の 内 容				
<p>ア 救急医療機関等の整備</p> <p>〔三重県医療対策局地域医療推進課〕</p> <p>(7) 医療機関の情報・救急医療情報提供の充実</p> <p>「医療ネットみえ」を活用し、県民に対する医療機関の情報提供の充実を図るとともに、救急医療情報システムを活用し、救急医療情報を迅速・的確に提供することにより、円滑な救命救急活動が行われるよう取り組んだ。</p> <p>(4) 二次救急医療体制の整備・充実</p> <p>消防法の改正を踏まえ、地域における円滑な救急搬送体制の確保等を行うため、傷病者の状況に応じた適切な病院選定等、救急搬送・受入の実施基準を運用し、検証を行った。</p> <p>(ウ) 三次救急医療体制の整備・充実</p> <p>県内に4箇所設置されている救命救急センター（県立総合医療センター、市立四日市病院、三重大学医学部附属病院、伊勢赤十字病院）を中心に三次救急医療体制の確保を図った。</p> <p>イ 救急医療担当医師・看護師等の養成等</p> <p>〔三重県医療対策局地域医療推進課〕</p> <p>(7) 医師確保対策</p> <p>(7) 医師確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治医科大学の義務年限内医師の派遣および三重県医師キャリアサポートシステムにより、13名をへき地医療機関等へ配置したほか、無料医師職業紹介事業では22名から問い合わせがあり、うち8名が成約した。 ・県内救急告示病院に一定期間勤務すれば返済が免除される医師修学資金制度では、新たに67名に新規貸与を行い、貸与者累計は348名となった。また、臨床研修医研修資金貸与制度では13名（累計で28名）、専門研修医研修資金貸与制度では4名（累計で6名）に新たに貸与を行い、今後の医師の確保につなげた。 ・三重県地域医療支援センターを平成24年5月に設置し、医師のキャリア形成支援と医師不足地域の医師確保対策支援を一体的に行う仕組みづくり等に着手した。具体的には、医師不足地域を含む県内複数医療機関を 				

結 果 の 内 容

ローテーションしながら専門医資格を取得できるような後期臨床研修プログラムを基本診療領域ごとに作成・運用していくこととし、24年度は、救急科、内科、外科、総合診療の4診療領域にかかるプログラムの作成に取り組んだ。

(イ) 看護師等確保対策

看護師等就学資金貸付制度により、65名に対し新規に就学資金を貸与した。また、新人看護職員が充実した研修を受けられる環境整備のため、研修経費の補助、研修プログラム開発支援、他施設合同研修等の開催など、病院規模に応じた支援を行い、看護職員の質の向上と定着促進を図った。

病院内保育所21ヵ所に対し運営の支援を、潜在看護職員復帰支援事業により11名の職員に対して研修を実施した。

ウ ドクターヘリ事業の推進

〔三重県医療対策局地域医療推進課〕

(7) 県内全域をカバーする県独自のドクターヘリについて、基地病院や消防機関等とともに評価・検証を行い、効果的な運用に努めた。24年度は救急出動162件、病院間搬送110件の合計272件の搬送を行った。

(4) 東紀州保健医療圏における三次救急医療体制の充実を図るため、三県（和歌山・奈良・三重）共同運航によるドクターヘリを活用し、24年度は3件の搬送を行った。

第1章 道路交通安全

項 目	6 救助・救急活動の充実	種 別	(3) 救急関係機関の協力関係の確保等 (P 6 2)	
実施機関 及び 実施方針	<p>〔三重県医療対策局地域医療推進課〕</p> <p>医師等が救急現場に出動し、応急措置を行うことができるようドクターカーを導入する。</p> <p>〔三重県消防・保安室〕</p> <p>救急業務の実施について、救急医療機関、消防機関における緊密な連携・協力関係の確保を図る。</p>	主な関係 機関・団体	消防機関、医療機関	

結 果 の 内 容

〔三重県医療対策局地域医療推進課〕

医師等が救急現場に出動し、応急措置を行うことにより、患者の救命効果の向上を図るためのドクターカーの導入については、ドクターヘリの運航により対応することとし導入しなかった。

〔三重県消防・保安課〕

救急医療関係者が、メディカルコントロール体制のもとに継続的な教育を受け、病院前救護の質が維持向上されるよう、県メディカルコントロール協議会と連携し、セミナー等を開催した。

第1章 道路交通の安全

項目	7 損害賠償の適正化をはじめとした被害者支援の推進	種別	(1) 自動車損害賠償保障制度の充実等 (P63)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>自賠償保険の期限切れ、掛け忘れに注意が必要であることを広報活動等を通じて広く周知するとともに、街頭における指導取締り及び監視活動等を行い、無保険車両の運行防止を徹底する。</p> <p>[自動車事故対策機構三重支所]</p> <p>自動車損害賠償責任保険（共済）加入促進ポスターの掲示など、ポスターを利用した広報啓発活動を実施する。</p>		主な関係 機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>ア 無保険（無共済）車両対策の徹底</p> <p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>自動車損害賠償制度による無保険（無共済）車の運行の防止を徹底するため、三重県警察本部をはじめ県内各警察署の協力のもと原動機付自転車等の街頭取締りを実施し、直接運転者に対して加入状況の検査を行った。また、駅周辺の駐輪場等において、加入状況について街頭監視活動を実施した。</p> <p>平成24年度実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車損害賠償保険街頭取締りの実施状況 津南、伊賀、亀山、鈴鹿、名張、桑名、鳥羽、松阪、四日市南、津、四日市北、伊勢の各12警察署管内にて12回実施。 ・原動機付自転車の街頭監視活動の実施状況 県内各所において、延べ6日間で67両に対し実施。 <p>[自動車事故対策機構三重支所]</p> <p>ポスターによる啓発を実施した。</p> <p>イ 任意の自動車保険（自動車共済）の加入促進等</p> <p>[自動車事故対策機構三重支所]</p> <p>所内に自動車損害賠償責任保険（共済）加入促進ポスターを掲示した。</p>				

第1章 道路交通安全

項目	7 損害賠償の適正化をはじめとした被害者支援の推進	種別	(2) 損害賠償の請求についての援助等 (P63)	
実施機関 及び 実施方針	<p>〔三重県交通安全・消費生活課〕</p> <p>交通事故被害者救済の一環として、交通事故被害者や家族の福祉向上を図るため、損害賠償問題等の相談に応じ、公平、適切に解決するための指導、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関への斡旋を行うほか、交通事故に伴う各種の法的相談に対する指導、助言を行う。</p> <p>〔警察本部〕</p> <p>交通事故被害者に対する適正かつ迅速な救助の一助とするため、救済制度の教示や交通事故相談活動を積極的に推進する。</p>	主な関係 機関・団体	市町	
結 果 の 内 容				
<p>ア 交通事故相談活動の推進</p> <p>〔三重県交通安全・消費生活課〕</p> <p>(7) 3名の交通事故相談員による相談に応じるほか、弁護士による相談を実施した。</p> <p>(4) 交通事故被害者等の心情に配慮した相談業務の推進を図るとともに、相談内容の多様化、複雑化に対処するため、研修等を通じて相談員の資質の向上を図った。</p> <p>(5) 県、市町の広報紙の積極的な活用等により、交通事故相談の周知徹底を図り、交通事故当事者に対し広く相談の機会を提供するよう努めた。</p> <p>イ 損害賠償請求の援助活動等の強化</p> <p>〔警察本部〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故被害者用の冊子である「交通通事故の被害者とその家族のために」を各署等に配付、警察署から交通事故被害者等に対して交付し、適切な被害者支援を推進した。 ○ 交通指導課交通捜査室に「交通事故被害者連絡調整官」を配置し、被害者支援等について、各警察署等に対する指導教養を行うとともに連携を図り、適正な被害者支援を推進した。 ○ 警察学校専科教養において、交通事故遺族の講話を取り入れるなど、被害者のニーズを理解した上で被害者支援に取り組んだ。 				

第1章 道路交通安全

項目	7 損害賠償の適正化をはじめとした被害者支援の推進	種別	(3) 交通事故被害者支援の充実強化 (P64)	
実施機関及び実施方針	〔自動車事故対策機構三重支所〕 交通事故被害者対策事業の内容の見直しを図りつつ、社会的必要性の高い事業を充実する。	主な関係機関・団体	県、市町、 犯罪被害者総合支援センター	
結 果 の 内 容				
<p>ア 自動車事故被害者等に対する援助措置の充実〔自動車事故対策機構 三重支所〕</p> <p>○交通遺児等へ育成資金の貸付及び重度後遺障害へ介護料の支給。</p> <p>(ア) 市町の広報紙に制度の紹介の掲載を依頼した。</p> <p>(イ) 支給要件合致者に対し介護料を支給した。</p> <p>(ウ) 新規介護料支給者への訪問支援相談を実施した。</p> <p>イ 交通事故被害者等の心情に配慮した対策の推進〔自動車事故対策機構 三重支所〕</p> <p>(ア) 「自動車事故対策機構交通遺児の会」を活動。</p> <p>○ 「友の会だより」を年4回発行し、友の会の集いの状況や各種情報提供を行った。</p> <p>○ 「友の会の集い」を開催し会員相互の親睦を深めた。(平成24年度はミカン狩り)</p> <p>○ 絵画コンテストを実施した。</p> <p>(イ) 交通遺児等家庭相談員による家庭相談</p> <p>○ 交通遺児等貸付制度の紹介、教育、医療、就職相談等を随時実施した。</p>				

第1章 道路交通安全

項目	8 調査研究の充実	種別	(1) 道路交通安全に関する研究の推進 (P65)	
実施機関 及び 実施方針	〔警察本部〕 交通事故当事者の交通行動特性を研究し、事故防止対策を推進する。		主な関係 機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>ア 高齢者の交通事故防止に関する研究の推進 〔警察本部〕 高齢者が関与した交通事故の分析により判明した高齢者の交通行動特性について、交通安全広報啓発活動等の機会を捉えて、高齢者やドライバー等への周知に努めた。</p> <p>イ 交通安全対策の評価・効果予測方法の充実 〔警察本部〕 道路交通環境の改善等の交通安全対策を実施した場所について、対策実施後の交通事故発生状況等を検証するなど、対策の効果に関する評価に努めた。</p> <p>ウ その他の研究の推進 〔警察本部〕 (財)交通事故総合分析センター主催の「交通事故調査・分析研究発表会」に出席するなどして、他機関が行っている調査研究手法の向上に努めた。</p>				

第1章 道路交通の安全

項目	8 調査研究の充実	種別	(2) 道路交通事故原因の総合的な調査研究の充実強化 (P66)	
実施機関及び実施方針	<p>[警察本部]</p> <p>交通人身事故に対する高度な交通事故分析を行い、分析結果に基づいた人及び道路環境等に対する対策を講じることで同様の交通事故の再発を防止するとともに、危険箇所、事故防止対策など、県民のニーズに応じた情報を発信することで、交通事故総数の抑止を図る。</p>		主な関係機関・団体	
結 果 の 内 容				
<p>ア 交通情報総合管理システムを活用した交通事故分析の充実</p> <p>[警察本部]</p> <p>交通情報総合管理システムを活用し、県内で発生した交通人身事故の詳細な分析を行い、得られた結果を基に、効果の見込める交通指導取締りを始め、交通安全教育や交通事故多発地点等の環境改善などの交通事故防止対策に反映させた。</p> <p>イ 県民のニーズに応じた情報提供の推進</p> <p>[警察本部]</p> <p>交通事故発生件数に加え、事故類型や事故原因といった交通事故防止に役立つ情報について、県警ホームページ等の広報媒体を活用して広く公表することにより、県民等の交通安全意識の高揚に努めた。</p>				

第2章 鉄道交通の安全

項目	1 鉄道交通環境の整備	種別	(1) 鉄道施設等の安全性の向上 (P70)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 鉄道交通の安全を確保するために、鉄道施設の維持管理及び補修を適切に実施するとともに、多発する自然災害に対応するために、軌道や路盤等の集中豪雨等への対策の強化、駅施設等の耐震性の強化を推進する。老朽化が進んでいる橋梁等の施設について、より安全性に優れたものへと計画的に更新を進める。</p> <p>地方中小鉄道については、事業者が定めた安全輸送のための施設整備に係る計画に基づき、施設、車両等の適切な維持・改修等の促進を図る。</p> <p>また、駅施設等については、高齢者、障がい者等の安全利用にも十分配慮し、段差の解消、転落防止設備等の整備によるバリアフリー化を推進するとともに、プラットフォームからの転落事故に対しては、列車の速度が高く、かつ、1時間当たりの運行本数が多いプラットフォームについて、非常停止押しボタンまたは転落検知マットの整備、プラットフォーム下の待避スペースの確保等適切な安全対策を指導する。</p> <p>安全総点検等の機会を利用した技術面での指導や、研究機関の専門家により技術支援制度を活用する等して技術の向上についても推進していく。</p> <p>〔三重県交通政策課〕 鉄道交通の安全を確保するとともに、輸送力の強化を図るため、鉄道の複線化の促進を鉄道事業者に要望する。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>鉄道事業者</p>	
<p>結 果 の 内 容</p>				
<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 中央自動車道笹子トンネルの事故に関連して、鉄道トンネル等の維持管理について再指導を実施した。併せて、老朽化した施設の健全度を向上させるため、追加支援制度の活用し老朽化対策の推進を図った。 バリアフリー化等については、各部会・講習会等の機会を捉え積極的な導入について指導をするとともに、バリアフリー化設備等整備事業を活用し、支援を行った。</p> <p>〔三 重 県 交 通 政 策 課〕</p> <p>ア JR関西本線の複線化の促進 JR東海 名古屋～亀山間（一部複線化済） JR西日本 亀山～木津間</p> <p>イ JR紀勢本線、同参宮線の複線化の促進</p>				

第2章 鉄道交通の安全

項目	1 鉄道交通環境の整備	種別	(2) 運転保安設備等の整備 (P70)	
実施機関 及び 実施方針	〔中部運輸局三重運輸支局〕 曲線部等への速度制限機能付きATS等運転士異常時列車停止装置、運転状況記録装置等について、着実にその整備を進める。	主な関係 機関・団体	鉄道事業者	
結 果 の 内 容				
〔中部運輸局三重運輸支局〕 ヒューマンエラー等に起因した事故を防止するため、曲線部等への速度制限機能付きATSや運転士異常時列車停止装置、運転状況記録装置等について、各部会・講習会等の機会を捉え積極的な導入について指導を行った。				

第2章 鉄道交通の安全

項目	2 鉄道交通の安全に関する知識の普及	種別	(P70)	
実施機関 及び 実施方針	〔中部運輸局三重運輸支局〕 鉄道交通の安全を確保するため、踏切事故防止キャンペーン等広報活動を通じ、一般に周知することにより、安全意識の高揚を図る。	主な関係 機関・団体	鉄道事業者、警察本部	
結 果 の 内 容				
〔中部運輸局三重運輸支局〕 各種会合等の機会を捉え、管内鉄軌道事業者への周知徹底を図った。				

第2章 鉄道交通の安全

項目	3 鉄道の安全な運行の確保	種別	(1) 運転士の資質の保持 (P71)	
実施機関 及び 実施方針	〔中部運輸局三重運輸支局〕 運転士の資質の確保を図るため、動力車操縦者運転免許試験を適正に実施する。また、資質が保持されるよう、運転管理者が教育等について適切に措置を講ずるよう指導する。		主な関係 機関・団体	鉄道事業者
結 果 の 内 容				
<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕</p> <p>ア 鉄道乗務員及び保安要員に対する教育訓練体制と教育内容及び教育については、「保安監査」において教育成果の向上を図るよう指導を行った。</p> <p>イ 中部運輸局としても、事故防止の分析や運転士の資質の向上、運転士の教育のあり方等について「中部運輸局鉄道保安連絡会議」を開催し、事業者とともに検討を進めた。</p>				

第2章 鉄道交通の安全

項目	3 鉄道の安全な運行の確保	種別	(2) 気象情報等の充実 (P71)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>鉄道交通に影響を及ぼす自然現象を的確に把握し、運行管理へ反映させることで、安全を確保しつつ、鉄道施設の被害軽減と安定輸送に努める。</p> <p>[津地方気象台]</p> <p>鉄道交通に影響を及ぼす台風、大雨、竜巻等の激しい突風、地震、津波等の自然現象について、的確な実況監視を行い、関係機関、乗務員等が必要な措置を迅速にとり得るよう予報・警報等を適時、適切に発表して、事故の防止、軽減に努める。</p>	主な関係 機関・団体	鉄道事業者 報道機関	
結 果 の 内 容				
<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>ア 鉄道事業者は、気象情報を早期収集・把握し、運行管理へ反映させることで、鉄道施設の被害軽減及び列車の安全運行に努めた。</p> <p>イ 中部運輸局としては、気象庁の気象情報の有効活用について、「中部運輸局鉄軌道保安連絡会議」及び名古屋地方気象台との気象情報交換会において、事業者とともに検討を進めた。</p> <p>[津地方気象台]</p> <p>ア 気象観測体制の整備、地震・津波監視体制の整備、各種情報の提供、気象知識等の普及を行なった。</p> <p>イ 竜巻等の激しい突風による列車転覆等の被害の防止に資するため、竜巻注意情報を適時・適切に発表するとともに分布図形式の短時間予測情報として竜巻発生確度ナウキャストを提供した。</p> <p>ウ 走行中の列車における地震発生時の転覆等の被害の防止に資するため、緊急地震速報の鉄道交通における利活用の推進を図った。</p>				

第2章 鉄道交通の安全

項目	3 鉄道の安全な運行の確保	種別	(3) 鉄道事業者に対する保安監査等の実施 (P71)	
実施機関 及び 実施方針	[中部運輸局三重運輸支局] 鉄道交通の安全な運行を確保するため、保安監査を通じて鉄道交通の安全確保の適切な指導を行う。	主な関係 機関・団体	鉄道事業者	
結 果 の 内 容				
<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>ア 平成24年度における、中部運輸局管内の鉄軌道事業者に対する保安監査及び運輸安全マネジメント評価の実施状況は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">保安監査 : 8社 (うち三重県内2社)</p> <p style="padding-left: 40px;">運輸安全マネジメント評価 : 6社 (うち三重県内1社)</p> <p>イ 保安監査の実施により認められた、施設及び車両の保守管理の状況、運転取扱いの状況、乗務員等に対する教育訓練の状況、安全管理体制等に係る不適正事項の改善状況などを再確認するなどの適切な指導を行った。</p>				

第2章 鉄道交通の安全

項目	4 救助・救急活動の充実	種別	(P72)	
実施機関 及び 実施方針	[中部運輸局三重運輸支局] 鉄道の重大事故等の発生に際して、関係機関と連携をとり、救助・救急体制の強化を図る。	主な関係 機関・団体	警察本部、消防機関、医療機関、 鉄道事業者	
結 果 の 内 容				
<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>鉄道事故等における障害発生時の避難誘導、救急救助活動を迅速かつ的確に行い、主要駅における防災訓練の充実や鉄道事業者と消防機関、医療機関その他の関係機関との連携・協力体制の強化を図るよう各鉄道事業者の対応方について指導及び情報収集に努めた。</p> <p>また、障害発生時の緊急連絡体制の再徹底を実施した。</p>				

第2章 鉄道交通の安全

項目	5 被害者支援の推進	種別	(P72)
実施機関 及び 実施方針	〔三重県交通安全・消費生活課〕 被害を受けた者及びその家族等に対する支援活動を関係機関とともに推進する。	主な関係 機関・団体	中部運輸局、警察本部、市町、 鉄道事業者犯罪被害者支援センター、鉄道事業者
結 果 の 内 容			
<p>〔三重県交通安全・消費生活課〕 多角的、専門的な支援を実施するため、県、警察、医療機関等で構成する「三重県犯罪被害者支援連絡協議会」において、総合的な支援を推進した。</p>			

第3章 踏切道における交通の安全

項目	1 踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進	種別	(P75)																																												
実施機関 及び 実施方針	<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>立体交差化までに時間のかかる「開かずの踏切」等について、効果の早期発現を図るための構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備等を促進する。遮断時間が特に長い踏切等で、かつ道路交通量の多い踏切道が連担している地区等や、主要な道路との交差に関わるもの等については、抜本的な交通安全対策である連続立体交差等により、踏切道の除去を促進するとともに、道路の新設・改築及び鉄道新線建設にあたっては、立体交差化を図る。</p> <p>以上の構造改良等による「速効対策」と立体交差化の「抜本対策」との両輪による総合的な対策を促進する。</p>	主な関係 機関・団体	三重県都市政策室、鉄道事業者																																												
結 果 の 内 容																																															
<p>[中部運輸局三重運輸支局] 平成24年度計画結果</p> <table border="1" data-bbox="193 1037 1406 1261"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業内容</th> <th>工事量(箇所)</th> <th>工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">立体交差化事業</td> <td>連続立体</td> <td>1箇所</td> <td>1,123,816</td> </tr> <tr> <td>単独立体</td> <td>2箇所</td> <td>578,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2">構造改良</td> <td>7箇所</td> <td>106,145</td> </tr> <tr> <td colspan="2">整理統廃合</td> <td>2箇所</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保安設備の整備</td> <td>5箇所</td> <td>182,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>17箇所</td> <td>1,991,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>[三重県都市政策課]</p> <table border="1" data-bbox="282 1352 1289 1576"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業所(箇所)</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連続立体交差</td> <td>1</td> <td>1,876,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立体交差</td> <td>1</td> <td>652,208</td> <td>街路事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>2,529,116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業内容		工事量(箇所)	工事費(千円)	立体交差化事業	連続立体	1箇所	1,123,816	単独立体	2箇所	578,787	構造改良		7箇所	106,145	整理統廃合		2箇所	150	保安設備の整備		5箇所	182,214	計		17箇所	1,991,112	区分	事業所(箇所)	事業費(千円)	備考	連続立体交差	1	1,876,908		立体交差	1	652,208	街路事業	計	2	2,529,116	
事業内容		工事量(箇所)	工事費(千円)																																												
立体交差化事業	連続立体	1箇所	1,123,816																																												
	単独立体	2箇所	578,787																																												
構造改良		7箇所	106,145																																												
整理統廃合		2箇所	150																																												
保安設備の整備		5箇所	182,214																																												
計		17箇所	1,991,112																																												
区分	事業所(箇所)	事業費(千円)	備考																																												
連続立体交差	1	1,876,908																																													
立体交差	1	652,208	街路事業																																												
計	2	2,529,116																																													

第3章 踏切道における交通の安全

項目	2 踏切保安設備の整備及び交通規制の実施	種別	(P76)	
<p>実施機関 及び 実施方針</p>	<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 踏切遮断機の整備された踏切道は、踏切遮断機の整備されていない踏切道に比べて事故発生率が低いことから、踏切道の利用状況、踏切道の復員、交通規制の実施状況等を勘案し、着実に踏切遮断機の整備を行う。</p> <p>〔警察本部〕 踏切道における交通量、踏切道の幅員等を勘案し、交通規制の実施及び見直しを図る。</p>	<p>主な関係 機関・団体</p>	<p>鉄道事業者</p>	
<p>結 果 の 内 容</p>				
<p>〔中部運輸局三重運輸支局〕 項目「1 踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進」の実施結果欄（P72）参照</p> <p>〔警察本部〕 管内の踏切に関して、国土交通省中部運輸局、鉄道事業者等と連携して、中部地区踏切道調整連絡会議に参画し、踏切道の交通規制等に関する連絡、調整を行った。</p>				

第3章 踏切道における交通の安全

項目	3 踏切道の統廃合の促進	種別	(P76)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>踏切道の立体交差化、構造改良等の事業の実施に併せて、近接踏切道のうち、その利用状況、う回路の状況等を勘案して、地域住民の通行に特に支障を及ぼさないと認められるものについて、統廃合を進めるとともに、これら近接踏切道以外の踏切道についても同様に統廃合を促進する。ただし、構造改良のうち、踏切道に歩道がないか、歩道が狭小な場合の歩道整備については、その緊急性に鑑み、近隣踏切道の統廃合を行わずに実施できることとする。</p>	主な関係 機関・団体	鉄道事業者	
結 果 の 内 容				
<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>項目「1 踏切道の立体交差化、構造の改良及び歩行者等立体横断施設の整備の促進」の実施結果欄 (P72) 参照</p>				

第3章 踏切道における交通の安全

項目	4 その他踏切道の交通の安全と円滑化を図るための措置	種別	(P77)	
実施機関 及び 実施方針	<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>踏切事故防止キャンペーンの展開等を通じ、踏切道を通行する自動車等の運転者及び歩行者に対し、踏切道通過時における安全意識の高揚を図るとともに、安全かつ円滑な踏切道の確保及び踏切事故の防止を図る。さらに、学校、自動車教習所等において、踏切の通過方法等の教育を引き続き推進する。</p>	主な関係 機関・団体	鉄道事業者	
結 果 の 内 容				
<p>[中部運輸局三重運輸支局]</p> <p>全国交通安全運動期間にあわせ、踏切事故防止キャンペーンの展開等を行った。</p> <p>また、鉄軌道事業者においては、安全かつ円滑な踏切道の確保及び踏切事故の防止を図る啓蒙活動を実施した。</p>				